



ダイジェスト版

飛躍への挑戦！

平成24年度 一般会計当初予算の概要

～課題解決先進県を目指して取り組みを強化!!～



2012.2.15 高知県総務部財政課

資料1

1 平成24年度一般会計当初予算のポイント

飛躍への挑戦!

① 県勢浮揚に向けて、施策をさらにバージョンアップ

1

大きく進化した「第2期産業振興計画」

県経済の活性化に向け、成功のイメージを示し、官民協働によりさらに高いレベルを目指して挑戦。

H23 137億円 ⇒ H24 159 億円

2

南海地震対策をさらに加速化・抜本強化

県民の命を守ることを最優先に、南海地震対策をさらに加速化・抜本強化。

H23 123億円 ⇒ H24 179 億円

3

バージョンアップした「日本一の健康長寿県構想」

県民が健やかで心豊かに暮らすため、目標をより一層明確にし、さらに進化した「第2期日本一の健康長寿県構想」を推進。

H23 455億円 ⇒ H24 417 億円

4

目標達成に向けて「高知県教育振興基本計画・重点プラン」の推進と県立大学の改革

教育改革の継続に加え、夢や志を喚起し、学ぶ意欲を引き出す教育を強化するとともに、高等教育と生涯学習機能を充実。

H23 124億円 ⇒ H24 127 億円

5

遅れた本県のインフラ整備を着実に推進

県経済の活性化や県民の安全安心に繋がる「命の道」などの整備を加速化。

H23 807億円 ⇒ H24 824 億円

6

中山間対策を全庁挙げて推進

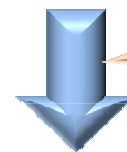
過疎化、高齢化が進む中山間の生活を守り、産業をつくるための対策を全庁挙げて推進。

予算編成の背景

国の経済対策（リーマンショック後、H20以降）による基金事業が平成23年度末で大幅縮小

当初予算への影響額

△168億円



こうした中、南海地震対策等の喫緊の課題に積極的に対応
(+171億円、+4.2%)

H24当初予算の状況

当初予算額 4,340 億円

- 4年連続対前年度予算増 (+3億円、+0.1%)
- 上記経済対策基金分を除いて (+171億円、+4.2%)
- うち南海地震対策やポスト基金事業対策等で (+100億円程度増)

普通建設事業費 824 億円

- 4年連続対前年度予算増 (+17億円、2.1%)
 - ・ 南海地震対策をさらに加速化等 (+81億円、+12.1%)
 - ・ 他方、上記経済対策基金縮減の影響 (△64億円)
- 上記経済対策基金抜きで、補助事業費、単独事業費ともに増

②南海地震対策をさらに加速しつつも、財政の健全化の取り組みを引き続き推進

歳入の確保・歳出削減の取り組み

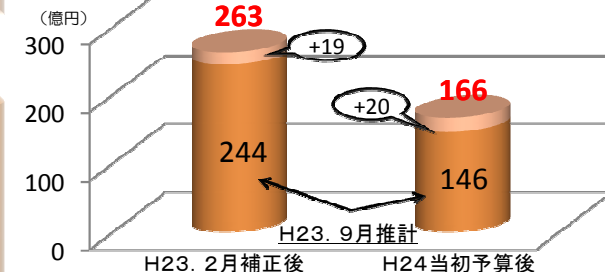
- 1 ほぼ前年度並みの一般財源
2,986億円を確保。(対前年度比99.1%)
- 2 国庫補助や有利な起債制度等を積極的に活用し、
限りある財源の中で、南海地震対策などの重点施策を着実に実施。
全国防災対策費 23.8億、緊急防災・減災事業債 19.6億、重点分野雇用創造事業 28億 など
- 3 行政のスリム化の推進、事務事業の見直しなど歳出削減に取り組み
財源不足額を圧縮。
・行政のスリム化の効果 12.7億(定数削減 知事部局△1.2億、教委△11.5億)
・事業の見直しの効果 6.8億(補助事業の見直し△4億、事務事業の見直し△2.8億)
・H23.2月補正において一部起債の繰上償還を実施 14.4億

財源不足額は**133億円**

○ H23.12月当初予算見積時の財源不足額
234億円から101億円圧縮

H23年度予算の執行段階での精査等により、減債基金の取崩(30億)を中止。当初見込以上の基金残高を確保

予算編成後の財政調整的基金残高



財源不足額への対応

- 4 なお生ずる財源不足額への対応については、
南海地震対策等の今後の財政需要を見据え、退職手当債を35億円発行。
財政調整的基金の取り崩しを抑えることで将来への備えを確保。
(南海地震対策関連予算の推移)
H22 : 105億→H23当初 : 108億→H23補正後 : 161億→H24 : 169億
(退職手当債の過去の発行実績)
H18 : 30億、H19 : 56.8億、H20 : 38.5億、H21 : 33.3億、H22 : 0、23 : 0

- 5 こうした中にあっても、県債残高の逡減傾向を維持し将来負担を軽減。

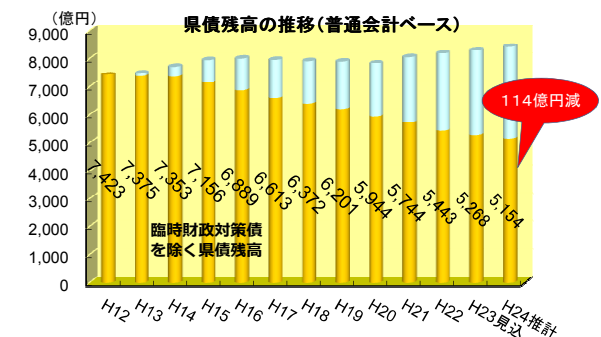
財政調整的基金残高は**20億円増**

○ H23.9月収支見通し時146億円
→ 当初予算編成後のH24年度末見込166億円

県債残高は**114億円減少**

※臨時財政対策債を除く

○ H23末見込5,268億円
→ H24末推計5,154億円(H7年度末5,549億を下回る)



基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

2 平成24年度一般会計当初予算の全体像

(1) 歳 入

区 分	平成24年度		平成23年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一 般 財 源	298,645	68.8	301,340	69.5	△ 2,695	△ 0.9
県 税	53,710	12.4	52,638	12.1	1,072	2.0
地方消費税清算金	14,213	3.3	14,174	3.3	39	0.3
地 方 譲 与 税	11,798	2.7	11,648	2.7	150	1.3
地方交付税等 (ア、 うち地方交付税) ア	207,076	47.7	210,396	48.5	△ 3,320	△ 1.6
(うち臨時財政対策債) イ	(170,325)	(39.2)	(172,900)	(39.9)	(△ 2,575)	(△ 1.5)
財 調 基 金 取 崩 ウ	(36,751)	(8.5)	(37,496)	(8.6)	(△ 745)	(△ 2.0)
そ の 他	2,000	0.4	1,059	0.3	941	88.9
そ の 他	9,848	2.3	11,425	2.6	△ 1,577	△ 13.8
(2) 特 定 財 源	135,443	31.2	132,444	30.5	2,999	2.3
国 庫 支 出 金	54,784	12.6	51,798	11.9	2,986	5.8
県 債 償 還	35,872	8.3	29,418	6.8	6,454	21.9
(うち退職手当償) オ	(3,500)	(0.8)			(3,500)	(皆増)
減債基金(ルール外分) カ	7,872	1.8	4,000	0.9	3,872	96.8
そ の 他	36,915	8.5	47,228	10.9	△ 10,313	△ 21.8
総計 (1)+(2)	434,088	100.0	433,784	100.0	304	0.1

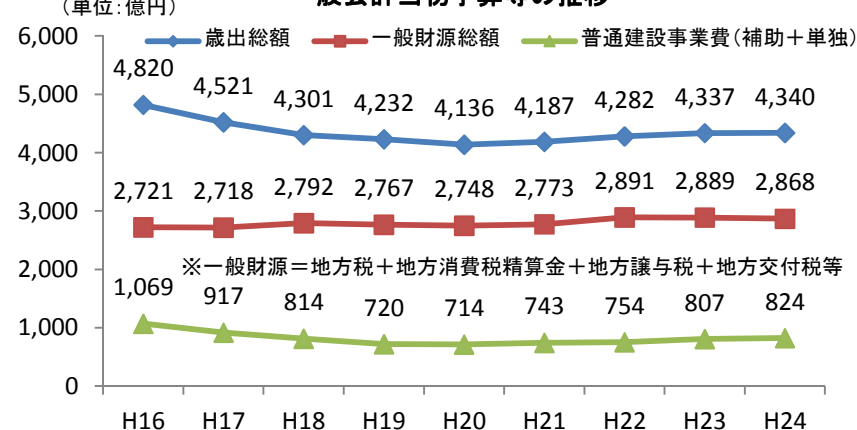
県債計 (イ+エ:再掲)	72,623	16.8	66,914	15.4	5,709	8.5
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	13,372	3.0	5,059	1.2	8,313	164.3

(2) 歳 出

区 分	平成24年度		平成23年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経 常 的 経 費	348,373	80.3	350,802	80.9	△ 2,429	△ 0.7
人 件 費	124,912	28.8	126,589	29.2	△ 1,677	△ 1.3
(うち退職手当を除く)	(111,948)	(25.8)	(113,708)	(26.2)	(△ 1,760)	(△ 1.5)
扶 助 費	10,673	2.5	11,610	2.7	△ 937	△ 8.1
公 債 費	75,881	17.5	75,671	17.4	210	0.3
そ の 他	136,907	31.5	136,932	31.6	△ 25	△ 0.1
(2) 投 資 的 経 費	85,715	19.7	82,982	19.1	2,733	3.3
普通建設事業費	82,445	19.0	80,727	18.6	1,718	2.1
(うち公共事業等)	(46,470)	(10.7)	(44,781)	(10.3)	(1,689)	(3.8)
補助事業費	53,815	12.4	35,912	8.3	17,903	49.9
単 独 事 業 費	28,630	6.6	44,815	10.3	△ 16,185	△ 36.1
災害復旧事業費	3,270	0.7	2,255	0.5	1,015	45.0
総計 (1)+(2)	434,088	100.0	433,784	100.0	304	0.1

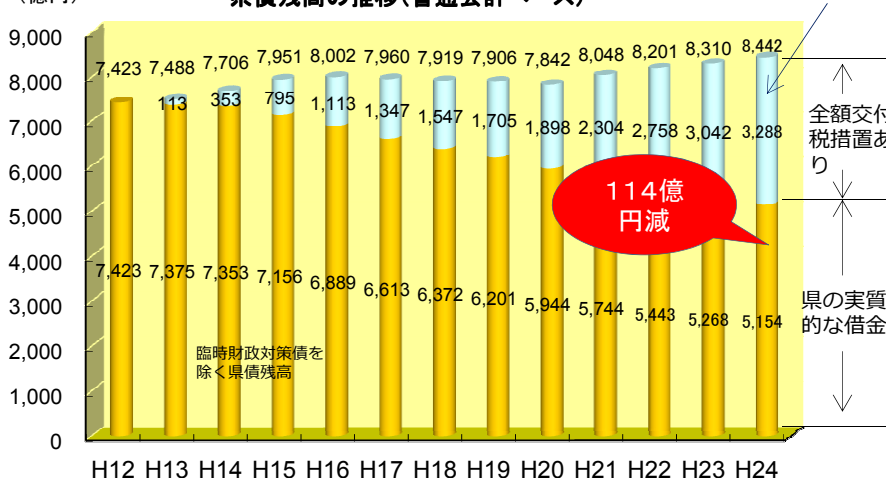
(単位: 億円)

一般会計当初予算等の推移



(億円)

県債残高の推移(普通会計ベース)



※ 臨時財政対策債

見込 推計

本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費の予算計上方法の変更について

※ 平成24年度の普通建設事業費の内訳(補助事業費と単独事業費)については、国の旧地域活力基盤創造交付金充当事業が単独事業費から補助事業費に分類が変更(平成23年度決算から変更になります。)されたことに伴う影響が含まれております。

(単独事業費から補助事業費へ12,861百万円が分類変更されております。)

下段[]書きは、両年度の増減比較をするため、平成23年度の当該事業を補助事業費として置き直した参考数値をお示ししております。

【参考1】普通建設事業費について

(単位: 百万円)

補助・単独の分類変更による影響を除いた数字で比較

	H24	H23	増減	%
普通建設事業費	82,445	80,727	1,718	2.1
うち経済対策基金除	75,051	66,942	① 8,109	12.1
補助事業費	53,815	48,773	5,042	10.3
うち経済対策基金除	53,806	48,584	② 5,222	10.7
単独事業費	28,630	31,954	△3,324	-10.4
うち経済対策基金除	21,245	18,358	③ 2,887	15.7
(参考)うち経済対策基金事業	7,385	13,596	△6,211	-45.7

① 普通建設事業費の総額は17億円(+2.1%)増。国の基金事業による影響を除くと、+81億円(+12.1%)、補助・単独ともに増。

② 補助事業は、国の全国防災対策費を積極的に活用して南海地震対策を加速化するとともに、県民の安全安心につながる「命の道」の整備や河川の治水対策など重要な公共事業にもしっかりと対応。

➤道路関連:164億円 (+6.1億円 +3.9%)

- ・8の字関連事業:18.8億円 (県道高知空港インター線、県道高知東インター線、県道高知南インター線 外2箇所)
- ・1.5車線の道路整備事業:19.3億円 (県道庄田伊野線(名越屋)、県道高知伊予三島線(草峰~吉原)、外49箇所)

➤河川関連:38億円 (+10億円 +37.4%)

- ・和食ダム建設事業:8.1億円
- ・広域河川改修事業:11.0億円 (宿毛市松田川、土佐市波介川 外9箇所)

➤砂防関連:30億円 (+2.5億円 +8.9%)

- ・急傾斜崩壊対策事業、通常砂防事業:23.5億円(急傾斜:東洋町中島上 外43箇所、砂防:大豊町柳野谷川 外26箇所)

➤南海地震対策の加速化

- ・橋梁耐震化事業:4.4億円※
- ・地震高潮対策等事業:8.4億円※
- ・県立学校、公立学校耐震化:18億円

※当該事業費については、上記道路関連及び河川関連の事業費に含まれる。

P. 29参照

③ 単独事業は、国の基金事業が大幅に減(△62億円)となる中、南海地震対策等に積極的に取り組み、基金事業の影響を除くと+15.7%、補助事業を上回る伸び。

➤南海地震対策関連:75億円 (+10億円 +15.3%)

- ・衛星系防災行政無線デジタル化 6億円
- ・県立学校、公立学校耐震化 28億円
- ・住宅耐震化補助 2.5億円
- ・浦戸湾流入河川排水機場耐震化 2億円

(加えて、新たな交付金制度を活用した津波対策事業(現時点で約12億円)が実施される予定 ⇒ 限られた財源を有効活用し津波対策を加速 ※P.22参照)

➤道路関連 :56億円 (+3億円 +6.0%)

- ・地方特定道路整備事業:48億 (県道須崎仁ノ線、県道山路中村線 外107箇所) うち1.5車線の道路整備事業17.4億円(45箇所)

➤その他主な新規事業

- ・中小企業設備投資促進事業費補助金 3億円
- ・工場用地整備事業費補助金 1億円
- ・高知東署建設費 5.5億円

【参考】経済対策基金事業の主な減(△62億)
 ・社会福祉施設耐震化関連 △27.3億円
 ・地域医療再生基金事業 △13.9億円
 ・新資料館整備事業 △13.2億円

【参考2】国の有利な地方債制度を活用した新たな交付金制度の創設

県・市町村ともに有利な制度を構築！

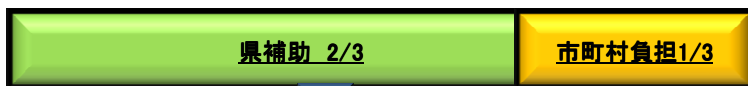
(新たな交付金制度を活用し、南海地震対策をさらに加速化、あったかふれあいセンター事業の充実強化)

緊急防災・減災事業債を活用した交付金制度

現状

津波避難対策推進事業費補助金(ハード事業)

補助率: 2/3以内、補助対象: (ハード)津波避難路・避難場所、津波避難タワー 等
(土地代は対象外)

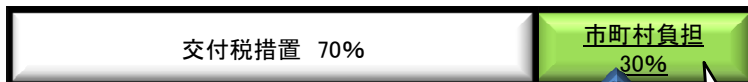


新制度創設

津波避難対策推進事業費交付金(仮称)

交付金制度は2年間限定
(交付金では土地代相当額も交付金対象)

「津波避難対策推進事業費補助金」に該当する事業に市町村が緊急防災・減災事業債を適用した場合、当該地方債の市町村負担相当額を交付金で財政支援



市町村負担相当額を翌年度交付金として交付

実質市町村
負担ゼロ

メリット

津波避難対策の加速化

市町村は交付金で他の防災事業を実施可能

県は2倍以上の事業が可能

市町村事業を実質100%まで支援

交付金の使用事例

- ・避難所の備品購入(非常用電源、簡易トイレなど)、市町村備蓄物資の購入、防災倉庫設置
- ・特定目的基金(防災関連事業)への積立(将来の地方債償還財源とすることも可能)
- ・既借入の防災関連地方債の償還財源への充当

過疎債(ソフト枠)を活用した交付金制度

現状

あったかふれあいセンター事業費補助金(補助率1/2)と
過疎債(ソフト枠)とを組み合わせる場合

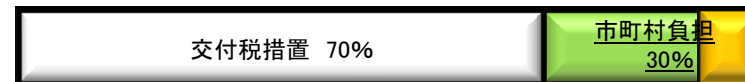


市町村負担
15% (1/2 × 30%)

新制度創設

地域福祉推進交付金(仮称)

「あったかふれあいセンター事業費補助金」に該当する事業に市町村が過疎債(ソフト枠)を適用した場合、市町村負担相当額の2/3を交付金で財政支援



市町村負担相当額の2/3(20%)を翌年度交付金として交付

実質市町村
負担10%

メリット

市町村は交付金で他の地域福祉関連事業を実施可能

県は2倍以上の事業が可能

市町村事業を実質90%まで支援

交付金の使用事例

- ・地域福祉活動の拠点整備(施設の改修、備品購入など)、福祉団体への助成
- ・地域での見守り体制の整備(人材育成、緊急通報装置の設置など)
- ・特定目的基金(地域福祉関連)への積立(将来の地方債償還財源とすることも可能)
- ・既借入の地域福祉関連地方債の償還財源への充当

3 基本政策関連予算の概要

項 目

1

経済の活性化

P. 7～P. 19

2

南海地震対策の抜本強化など防災や
防犯対策の推進による県民の安全・安心の確保

P. 20～P. 22

3

日本一の健康長寿県づくり

P. 23～P. 24

4

教育の充実と子育て支援

P. 25～P. 26

5

インフラの充実と有効活用

P. 27～P. 29

6

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

P. 30～P. 35

高知県の経済をもっと元気にするための ～3つの視点～

Point

1

これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す

産業振興の取り組みの経済効果をより大きなものにできるよう、地産外商の推進や観光の振興、県内産業の投資の誘発などによって、動き出した数々の事業を定着、さらに成長、発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指していく。

Point

2

将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す

本県産業が長期にわたって成長、発展し続ける礎を築いていくことができるよう、企業誘致や県内産業の投資の誘発を進めるとともに、防災や新エネルギーなど、将来に大きな可能性を秘めている分野に思い切って挑戦し、新たな産業集積の形成を目指していく。

Point

3

産業振興の取り組みをより地域地域に広げる

地域アクションプランのさらなる推進や、中山間対策の抜本強化などによって、より多くの県民の皆様に産業振興の取り組みに参画いただき、地域の潜在力を引き出していくことで、その経済効果を地域地域に広げていく。

第2期産業振興計画 ～改革のための基本方向～

〈5つの課題〉

※下記の合計額は、改革の基本方向(①～⑤)間での再掲を含む

① 人口の減少等により縮小を続ける県内市場頼り



1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

2,744百万円

② 産業間の連携が弱い



2

産業間の連携を強化する

3,548百万円

③ 第一次産業の強みが強みでなくなりつつある



3

足腰を強め、地力を高める

12,043百万円

④ 資本や産業集積が乏しい



4

新たな産業づくりに挑戦する

1,224百万円

⑤ 地域地域で産業を担う人材が必要



5

産業人材を育てる

1,798百万円

◆産業振興計画関連予算額 第1期計画 H21：85億円 ⇒ H22：132億円 ⇒ H23：137億円
 (当初予算ベース) 第2期計画 H24：159億円

1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

2,744百万円

◆第2期計画の重点取り組み

<地産地消の徹底／地産外商の更なる推進>

- 県民との協働による「地産地消」の促進
 - ・「野菜で元気店」等のネットワークづくり
 - ・直販所を販売拠点とした加工品開発の支援
 - ・県内事業者と県内量販店のマッチング強化
- 「まるごと高知」を拠点とした外商活動の強化
- 事業者、関係団体と連携したプロモーション活動の展開
- 官民協働による新たな物流の仕組みづくり

<海外の販路開拓に挑戦>

- 本県に優位性のあるユズを中心とした販路拡大
- 貿易を担う人材育成の強化（海外派遣支援等）

◆H24年度の主な取り組み

Point
1

○地産地消ウェディング推進事業費

3,458千円

NEW

結婚披露宴の引出物等の贈答用として県産品を主体としたギフトカタログを作成して県産品の販売を促進し、地産地消を推進

Point
1

○地産外商公社運営事業費

202,067千円

産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社が行うアンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大等を支援

Point
1

○県産品PR等推進事業費

56,530千円

大消費地のホテル、飲食店または量販店等での高知フェアの開催を促進することにより、販路開拓・販売拡大及び県産品の磨き上げにつなげる

Point
1

○受注拡大支援事業費

55,926千円

NEW

県内ものづくり企業の受注拡大を図るため、インターネットを活用した企業情報の発信や、県外で開催される主要見本市への高知県ブースの設置、県外有力発注企業との商談会を開催

Point
1

○輸出促進支援事業費

40,592千円

県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するため展示会・商談会・フェア等の開催を通じて総合的に支援。また、貿易促進コーディネーターを継続配置して、県内企業の海外展開を支援

2

産業間の連携を強化する

3,548百万円

◆第2期計画の重点取り組み

<食品加工の一層の展開>

- 消費地が求める商品づくりの一層の推進
- 規格外品など未利用の原材料の活用促進
- 基本の徹底（生産管理、食品表示）
- 「信用の見える化」に向けた中核的な人材の育成とネットワーク化の推進

<ものづくりを支える基盤整備と「ものづくりの地産地消」による経済効果の拡大>

- 県内の多様な技術力の見える化と商談機会の一層の拡大
- 県内に需要のある機械や設備を県内事業者同士で開発・製造する取組を推進
- 地場企業の競争力を強化するための設備投資の促進支援

Point
1

H24年度の主な取り組み

Point
1

○マーケットイン型商品づくり支援事業費

19,926千円

マーケットの実需に基づいたモノづくりを支援するために、マーケットと連携した商品づくりの仕組みの構築と食品表示の適正化を支援

Point
1

○加工用原料利用促進事業費

2,222千円

本県の強みである「一次産業素材」に付加価値を付け、県内でのものづくりを一層促進するため、加工用原料の発掘や県内産地と県内加工業者のマッチングを図る

Point
1

○ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費

42,181千円

NEW

「ものづくり地産地消センター」を核とした県内での「ものづくり」に関する様々な相談に対する一元的な対応や、総合的な技術展示会等の開催により、県内の多様な「技術力の見える化」と商談機会の一層の拡大を図る

Point
1

○ものづくり地産地消推進事業費

57,175千円

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、生産現場との情報交換を行うとともに、試作機の企画・開発・改良に要する経費を助成し、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る

Point
2

○中小企業設備投資促進事業費

300,340千円

NEW

県内中小企業者（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の継続、拡大と雇用の確保を図る

Point
1

○観光振興推進事業費補助金（人件費除く）

754,243千円

NEW

本県の観光振興事業を効率的・効果的に行うため、（財）高知県観光コンベンション協会が実施する、誘致・受入・プロモーション事業等を支援する

Point
1

○観光拠点等整備事業費補助金

200,000千円

NEW

産業振興計画に位置づけられた取組などを対象に、地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するための補助金を創設し、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援

<全国に通用する観光地づくり>

- 地域の魅力を生かした観光商品を生み出し、売り出していく人材の育成
- 観光拠点を中心とした地域周遊及びそれに連動した観光消費の拡大に向けた仕組みの確立
- 本県の強みを生かしたスポーツツーリズムの推進

◆第2期計画の重点取り組み

<第1次産業の足腰の強化と担い手の育成>

【農業振興】

- 本県農産物の高付加価値化
 - ・環境保全型農業の推進や新施設園芸システムの構築等による生産力の向上
 - ・新園芸ブランドによる販売の強化や新たな出荷・流通体制の構築等による販売力の向上
- 中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化
- 新たな担い手の確保・育成と企業の経営体の育成

【林業振興】

- 生産性の向上と原木の増産
- 大型製材工場の整備
- 県内（既存）加工事業体の生産力の維持・強化
- 流通拠点を活用した地産外販の推進
- 木質バイオマスの地域循環型のエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大

【水産業振興】

- 新規就業者の確保などによる漁業生産量の確保と、民間活力を導入した養殖漁業の振興
- 地産外販の更なる推進による大消費地での評価の向上・シェア拡大
- 水産加工の裾野の広がりや新たな事業化による地域の所得向上

<中山間の暮らしを支える産業づくり>

- 集落調査を起点とした地域資源や潜在力の活用場のづくり
- 地域アクションプランの推進による新たな産業づくり
- 地域の特性を生かした新たなビジネスの創出
- こうち型二地域居住・移住の推進



H24年度の主な取り組み

Point 1	○新規就農総合対策事業費 新規就農者の確保・育成に向け、就農相談から技術習得、就農準備の段階ごとの支援とあわせて、営農初期の経営の安定化を図るとともに、地域農業を担うJA出資型法人の設立などを支援	393,153千円	新
Point 1	○施設園芸産地確立事業費 従来のレンタルハウスの整備に加え、新規就農者の経営開始を支援するため、JA等の実施する就農サポートハウスの整備も補助する。また、既存ハウスの維持強化を支援することにより、生産性の向上と流動化を促進する	359,868千円	新
Point 3	○集落営農・拠点ビジネス支援事業費 集落営農を県内全域に拡大するとともに、「こうち型集落営農組織」を育成し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る	94,563千円	新
Point 1	○木材加工流通施設整備事業費 銘建工業や大豊町、林業関係団体が出資する高知おおとよ製材の施設整備への支援や、高性能林業機械、バイオマス供給施設、木材加工施設の導入による地域材の利用を促進する取組への支援	1,365,672千円	新
Point 1	○森の工場活性化対策事業費 森の工場づくりに向けた合意形成や資源調査等への支援を行うとともに効率的な作業システムを展開するために必要な作業道・高性能林業機械等の基盤整備や、搬出間伐施業などを支援	320,198千円	新
Point 1	○新しい木材流通拠点整備事業費 県産製材品流通拠点の円滑な運営を支援するとともに、県外販売窓口を担う体制の構築と新物流システムの確立に係る経費を支援	17,854千円	
Point 1	○水産物地産外販支援事業費 水産物の地産外販を戦略的に推進するため、産地市場の買受人の組織化と主体的な活動を支援するとともに、時間距離の短縮による新たな物流の構築を支援	4,268千円	NEW
Point 1	○養殖生産物販売促進事業費 養殖生産者グループの販売促進活動を支援。また、企業等と連携して、養殖まぐろの鮮度向上試験を実施するとともに、まぐろ養殖の振興策を検討・策定	5,352千円	新
Point 1	○高知県1漁協流通販売強化事業費 高知県漁協の「買取販売事業中期計画」に位置づけられた販売子会社の設立を支援するとともに、カツオ、キンメダイ、ゴマサバを中心とした水産物の県外販売の強化や人材育成を支援	4,783千円	
Point 3	○地域の絆ネットワーク推進事業費 中山間地域の課題を解決するため、その拠点となる「集落活動センター」の整備を推進。地域で生活し、地域づくりのサポートなどの地域活動を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を推進	107,188千円	NEW
Point 3	○農林水産物直販所支援事業費 農林水産物直販所を販売拠点とする加工品の開発・販売を支援するためアドバイザーを派遣するとともに、直販所職員に対して研修を実施して直販所の安全安心を推進	5,389千円	新
Point 3	○産業振興推進総合支援事業費 地域アクションプランに位置づけられた取り組み等を対象に、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援する	709,278千円	
Point 3	○受入基盤整備事業費 本県への移住を促進するため、市町村等が行う移住促進のための事業（クラインガルテンの整備等）に対して支援を行い移住希望者の受け入れ基盤の整備を促進	167,621千円	新

4

新たな産業づくりに挑戦する

1,224百万円

◆第2期計画の重点取り組み

<防災関連産業の振興>

- 「防災分野の地産地消」の意識醸成、防災関連製品・技術の情報共有を行うための「防災産業交流会の実施」
- 防災関連製品や技術の設計開発の早期事業化を支援
- 自治体での公的調達を促進し、県外への販路開拓を支援

<新エネルギーを産業に生かす>

- 木質バイオマスの安定的な供給、利用体制の確立
- 新エネルギー発電事業の推進、エネルギー自給の推進
- 新エネルギー関連製品・技術の開発支援、企業誘致促進



<共通>

H24年度の主な取り組み

- | | | |
|------------|---|------------------------|
| Point
2 | ○防災関連産業振興事業費
南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」（試作開発、公的調達の推進等）の取り組みや、全国の需要を県内企業に取り込んでいく「地産外商」（県外主要展示会への出展）の活動を支援 | 48,575千円
NEW |
| Point
2 | ○木質資源利用促進事業費
一定のエリアにおいて、木質バイオマスの地域循環利用に取り組む地域を支援 | 257,906千円
計 |
| Point
2 | ○新エネルギー導入推進事業費
新エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備整備、防災拠点への再生可能エネルギー等の導入に対する支援を行うほか、地域参画型で再生可能エネルギーの事業化を検討し、事業体の立上げと発電事業の着手を目指す | 64,015千円
計 |
| Point
2 | ○小水力発電市町村支援事業費【参考：公営企業局所管】
市町村と協働で、小水力発電の有望地点の現地調査等を行い、各市町村での小水力発電の導入に向けた発電計画の作成などを支援 | 5,905千円 |
| Point
2 | ○産学官連携新産業創出事業費
県内の産学官の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援 | 98,818千円
計 |

5

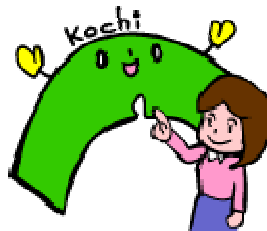
産業人材を育てる

1,798百万円

◆第2期計画の重点取り組み

<志ある産業人材の育成>

- 産学官連携人材育成プログラムによる産業人材の育成
- 永国寺キャンパスを中心とした人材育成の充実



H24年度の主な取り組み

- | | | |
|------------|---|------------------------|
| Point
3 | ○産学官連携産業人材育成事業費
産学官の機能を生かして構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成 | 33,419千円
計 |
| Point
3 | ○観光産業人材育成事業費(観光ビジネス人材育成事業)
地域観光を担う人材の育成を図るため、県内7ブロックで地域の観光関係者を対象とした観光人材育成塾を実施する | 18,162千円
NEW |
| Point
3 | ○農業創造人材育成事業費
農村地域を活性化するため、意欲のあるグループや団体の代表者を対象に、互いに学び合い、高めあふセミナーを実施し、自らが企画・提案(創造)し、行動できる人材を育成する | 10,560千円 |
| Point
1 | ○貿易人材育成支援事業費
県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するため、県内企業・団体の貿易関連業務を担う人材育成を支援し、海外販路の開拓に取り組む企業数の増加を図る | 6,929千円
NEW |

県内企業の設備投資への支援の抜本強化

～設備投資に対する補助要件を大幅に緩和。借入金を実質ゼロ金利とすることで、設備投資を促進～

◎県内で雇用を確保し、企業活動を継続・拡大しようと頑張る企業を支援

～積極的な設備投資を通して、地理的なハンディキャップ（市場との距離等）の克服や、「競争力の強化」に取り組む企業を強く後押し～

企業立地促進事業費補助金

新規雇用：10人以上
投資額：5,000万円以上
補助率：10～45%
補助限度額：30億円

※全国トップクラスの
支援策に拡充
(H23年度)

中小企業設備投資促進事業費補助金（予算額：300.000千円） NEW

新規雇用：1人以上

投資額：2,500万円以上（工場を設置する場合の土地取得も含む）

補助率：借入必要額に対する県制度融資（貸付利率2.27%）を利用すると仮定した場合の金利相当額

補助限度額：3,400万円

※補助金の助成対象とする投資額の限度額を5億円に設定

実施期間：H24～H26の3年間

その他：設備投資額の15%以上は自己資金を用意すること、及び金融機関の融資を受けることが前提

※概算払の実施：建物・設備の稼働を待たずに補助額の7割を上限に概算払し、キャッシュフローを大幅に改善

借入資金を実質ゼロ金利とすることで、
中小企業の設備投資を強力に後押し

積極的な設備投資

ものづくり力の強化と相まって

生産
拡大

雇用
確保

工業団地整備

設備投資

人材育成

技術開発

製品開発

販路
拡大

各段階に
応じた支援

<産業技術人材の育成>

- ・人材育成研修
- ・専門家派遣
- ・産業人材育成プログラム 等

高等技術学校

<産学官連携>

- ・学の研究シーズなどを生かした共同研究を支援
- ・産学官連携産業創出研究推進事業委託料

産学官連携会議

<ものづくり地産地消>

- ・県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを支援
- ・ステップアップ事業補助
- ・試作開発事業補助

ものづくり地産地消センター

<防災関連産業の振興>

- ・南海地震対策と連動した、防災関連産業の育成
- ・ステップアップ事業補助（防災枠）
- ・試作開発事業補助（防災枠）

防災産業交流会

<外商機能の強化>

- ・これまでの見本市（3ヶ所）に加えて、新たに
国際ナショナルギフトショー 危機管理産業展
震災対策技術展 地域防災防犯展
中小企業総合展 びわ湖環境ビジネスメッセ
に出展し、更なる受注拡大を支援
- ・知事等によるトップセールスの実施
- ・産業振興センターの外商機能の強化
- ・まるごと高知、てんこす 等

県外事務所

地産外商公社

<技術支援>

- ・技術研修
- ・性能評価、成分分析、商品デザイン 等
- ・専門家派遣

工業技術センター

<成長分野の事業化支援>

- ・企業研究会方式（食品、天然素材、環境、健康福祉）での事業化の取り組みの支援
- ・研究会発事業化支援事業費補助金

成長分野育成支援研究会

新事業創出支援チーム

<こうち産業振興基金>

- ・新たなチャレンジを行う企業や販路開拓の取り組み等を支援
- ・経営革新支援事業費助成金
- ・企業団体チャレンジ支援事業 "
- ・地域研究成果事業化支援 "
- ・農商工連携基金事業 等

産業振興センター

防災関連産業の振興

背景・目的

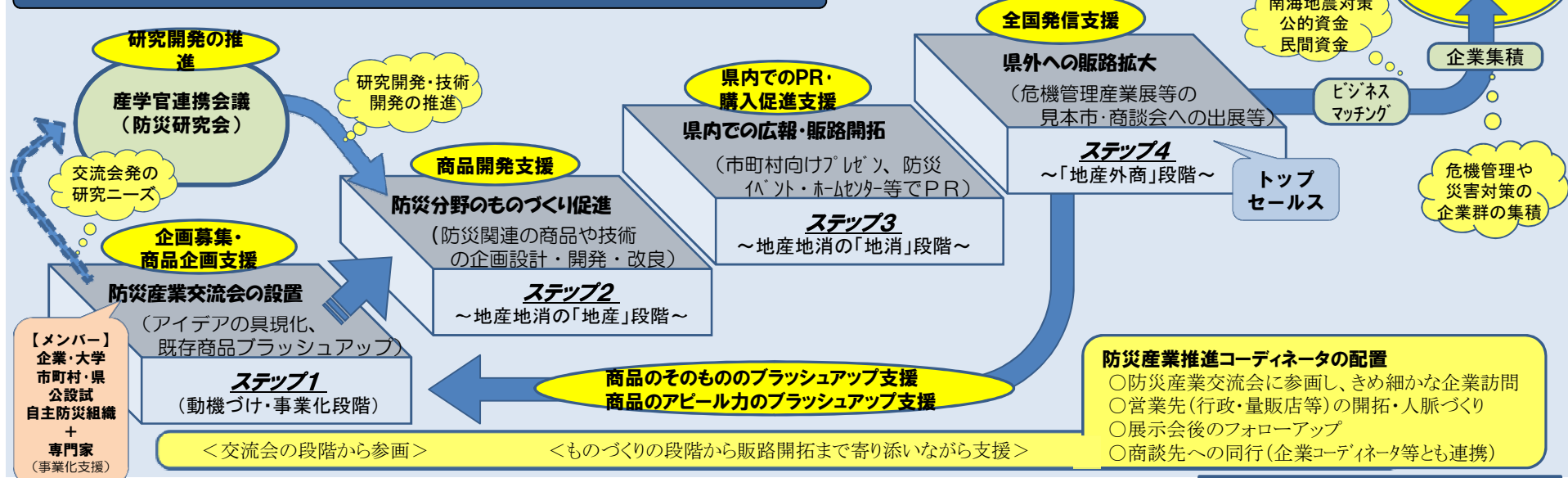
南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」の活動を支援。

→ 官民協働で南海地震への備えを進めることで「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく

防災関連産業の分野(想定)

- 1 普段から災害時に備えておく防災商品
- 2 災害発生時の安全確保のための製品・技術
- 3 災害直後の救援活動を支える製品・技術
- 4 被災後の復興活動を支える製品・技術

メイドイン高知の「防災関連製品・技術」の地産地消・外商活動 ～ 展開イメージ ～



ステップ1：新たな開発・改良のきっかけづくり

「防災分野の地産地消」の意識の醸成
・防災関連の製品や技術の情報共有
・市町村での導入促進に向けた、企業と行政担当者とのネットワークづくり

《官民協働の推進体制の整備》 ～防災産業交流会での検討の流れ～

- [局面1]
・既存製品や技術のPR（企業）
・ニーズ情報の発信（行政・自主防災組織等）
- [局面2]
・メイドイン高知の製品開発の検討（機運の高まり）
・製品や技術の導入に向けた検討（行政・企業）
・新たな研究テーマの掘り起こし（大学・企業等）
- [局面3]
・事業計画や販売計画の策定（企業・大学等）

ステップ2：製品開発・改良支援

メイドイン高知の防災関連製品・技術の
設計開発の促進、早期事業化の推進

《ものづくりの推進》

- ・ものづくり地産地消補助金（防災枠）
- ・工技センター等による分析試験・技術指導
※安全性やコストパフォーマンスの評価
- ・こうち産業振興基金による新商品の開発
経費への助成

【防災産業交流会のポイント】

- ① 県内ニーズに対応した新たな商品開発
技術開発のきっかけづくり
- ② 全国レベルの市場ニーズに対応する
ための既存商品のブラッシュアップ

ステップ3：市場開拓支援（県内）

県内でのメイドイン高知の製品・技術のPRと
市町村や県による公的調達の加速化

《PRの推進》

- ・県内製品のカatalog作成
- ・ものづくり総合技術展（防災ゾーン）出展
- ・防災フェアや防災訓練での展示
- ・量販店やホームセンターでの展示販売

《公的調達の促進》

- ・市町村等での調達に向けたプレゼンテーションの場の設定
- ・防災総合補助金を活用した市町村等での
県内製品の購入
- ・県としての購入

ステップ4：市場開拓支援（県外）

県内製の防災関連商品や技術を全国
にアピールし、県外市場を開拓

《PRの推進》

- ・防災関連の主要展示会への出展
危機管理産業展（東京ビッグサイト）
震災対策技術展（パシフィコ横浜）
地域防災防犯展（インテックス大阪）
中小企業総合展（東京ビッグサイト）
- ・こうち産業振興基金による企業の出展
経費への助成
- ・トップセールス（県・産業振興センター）
展示会や県内製品カatalog等でのアピール
官公庁への売り込み
- ・東京・大阪の企業コーディネータ等による
出展支援

出展後のフォロー

*商品のブラッシュアップ支援

林業分野（加工体制の強化と原木確保関連）

H24当初関連予算額
3,773百万円

現状

- ・豊富な森林資源
(森林率84%日本一)
(H21人工林の森林蓄積量146百万m³)
- ・県内製材工場の大幅な減少
(H17 147工場→H22 118工場)
- ・素材生産量が減少傾向
(H17 425千m³→H22 404千m³)
- ・製材価格の下落
(H1 57,500円/m³
→H22 41,600円/m³)

課題

- ・膨大な森林資源の有効活用の遅れ
- ・原木の大量・安定的な供給体制が未整備
- ・加工基盤や流通体制などが脆弱
- ・需要構造の変化（低価格、高品質、大口のニーズが増加）
- ・住宅着工数減少による需要の減少

対策

◆産業振興計画の推進

- ・原木生産の拡大
- ・加工体制の強化
- ・流通・販売体制の確立
- ・木質バイオマスの利用拡大など

素材生産
目標(H30)
650千m³

銘建工業(株)
進出決定!!
(H23.9)

大型製材工場の
稼働

- ・H25.4稼働予定
- ・原木消費10万m³
〔H25: 5万m³〕
〔H27: 10万m³〕

安定的な原木
供給体制の整備が急務

《取り組みの概要》

23年度

24年度

25年度

【加工体制の強化】※金額はH24当初予算額

○大型製材工場の整備

計画書作成等

施設整備（1,155百万円）

工場稼働

○中小加工事業体の生産力の強化

既存製材工場の設備導入、更新（50百万円）

※H24～H26

【原木確保対策】※金額はH24当初予算額

○生産体制の整備

森林組合等における生産体制の増強指導（87百万円）

○施業地の集約化

森の工場等集約化施業の推進（1,502百万円）

○伐採事業地の確保

国有林への供給依頼

県営林・公社有林の活用

運転資金の確保（融資枠：1億円／年）

○木材の生産性向上

作業道、高性能林業機械整備・拡充（867百万円）

○協定供給の促進

原木受入基準の作成

協定供給促進対策（採材研修・指導）（1.1百万円）

協定輸送の支援

※H24～H26

○再造林の支援

再造林支援（90百万円）、シカ被害防除対策支援（21百万円）

ポット苗等低コスト育林への支援

《目指す姿》

50%
増産

原木生産量(H22:404千m³)

H27:620千m³ → H33:650千m³

担い手(H22:1,645人)

H27:1,720人 → H33:1,720人

製材品生産量(H22:224千m³)

H27:300千m³ → H33:355千m³

乾燥材生産量(H21:56千m³)

H27:111千m³ → H33:120千m³

木質バイオマス利用量(H22:227千ト)

H27:340千ト → H33:380千ト

新エネルギーを産業振興に生かす

本県の強み

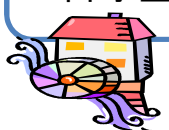
豊富な
森林資源



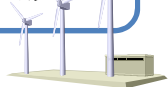
全国トップ
クラスの
日照時間



豊富な
降水量



良好な
風況



導入促進の加速化

平成24年7月より
固定価格買取制度スタート
(促進期間:H24~26)

太陽光等の新エネルギー導入促進
新エネルギー導入促進事業費64百万円

新エネルギーの事業化検討
(4百万円)

メガソーラー(大規模太陽光
発電所)導入支援 (20百万円)

防災拠点への導入促進
(40百万円)

木質バイオマスの利用促進
木質バイオマス利用施設等整備事業費 248百万円
地域循環システムモデル事業費 9百万円

バイオマス利用機器・製造施設
への支援 (248百万円)

燃料の生産・配送システム
(8百万円)

燃焼灰回収・再利用への支援
(1百万円)

木質バイオマス発電での利用

平成24年度の目標

●地元によるメガソーラー
事業主体の設立

●メガソーラーの整備

●防災拠点施設における
新エネルギーの活用

●木質バイオマス利用施設等
の普及拡大

●木質バイオマスエネルギー
地域循環モデルシステムの
構築

地球温暖化対策への
貢献

エネルギー地産地消

雇用の創出

新エネルギー関連産業
の集積

産業成長戦略 各分野の取り組み

※ <主な予算> 及び各分野の合計額は、「改革のための基本方向」の再掲を含む

■ 農業分野

3,720百万円

生産から流通・販売までの一体的な支援や環境保全型農業の推進の強化に加え、農産物加工やグリーン・ツーリズム、6次産業化等に取り組む組織への支援により、農業者の所得向上と本県農業全体の利益につながる魅力ある農業の実現を目指す

<主な予算>

- 新規就農総合対策事業費【再掲】
- 施設園芸産地確立事業費【再掲】
- 集落営農・拠点ビジネス支援事業費【再掲】
- 農業創造人材育成事業費

農業経営基盤強化促進事業費 22,788千円

認定農業者や農業法人等、意欲のある多様な担い手を育成するため、企業的経営を目指す経営体への普及啓発や経営の多角化に向けた取り組みへの支援を行うとともに、法人化セミナーの開催や、農業法人の組織化を支援する

環境保全型農業総合対策事業費 90,794千円

全国トップクラスの取組となっているIPM技術等を県内全域・全品目に広げ、環境保全型農業を一層推進するため、IPM技術等を実践する農業者の育成への支援のほか、GAPや有機農業の推進、オランダウエストラント市との技術交流等への支援を行う

まとまりのある園芸産地総合対策事業費 42,029千円

「学び教えあう場」の取り組みに加え、先進的かつ高度な栽培技術や新品目も取り入れ、競争力のある園芸産地づくりを進める。また、有望品目の導入や産地づくりへの支援、中山間地域の集出荷の維持や強化など生産振興に対する支援を行う

新需要開拓マーケティング事業費 35,142千円

青果物等の流通・販売・消費行動の変化等に的確に対応するため、流通関係者とのパートナーシップの構築や首都圏等での高知フェアの効果的な展開など、産地と実需者の関係を強化し、県産園芸品の有利販売を支援する

地域資源付加価値向上事業費 2,222千円

農産加工やグリーン・ツーリズムなど地域資源の活用に意欲的に取り組む農業者を支援し、地域農業の活性化を図る

先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費 66,508千円

農業技術センターにおいて化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や施設内環境制御技術など、高収益につながる新施設園芸システムに関する研究を実施する

特産畜産物生産流通拡大事業費 17,393千円

特産畜産物の生産から流通・販売までを一体的に支援するとともに、土佐和牛の安定供給に向けて生産基盤の維持・拡大を図るため、新たに生産者団体が実施する繁殖雌牛導入促進の取組を支援する

■ 林業分野

5,240百万円

豊かな森林資源を活用した産業振興や地域活性化に向け、大型製材工場の整備や原木供給・増産体制を確立するとともに、木質バイオマスの利用推進など、成熟した森林資源をダイナミックに活用することで、所得の向上と雇用の創出を図る

<主な予算>

- 木材加工流通施設整備事業費【再掲】
- 森の工場活性化対策事業費【再掲】
- 新しい木材流通拠点整備事業費【再掲】
- 木質資源利用促進事業費【再掲】

森林整備加速化事業費 822,300千円

地域林業再生に寄与するために、間伐・路網整備などへの支援を行う

自伐林家等支援事業費 44,140千円

自伐林家の所得向上を図り、意欲をもって森林整備や生産活動を続けることへの支援を行う

NEW 県産材加工力強化事業費 50,000千円

既存事業者の加工力の維持、増進を図るため、必要な製材関連施設の導入に対し、支援する

木造住宅総合推進事業費 197,988千円

県産材を使用した木造住宅の建築を促進するため、県産乾燥材を使用した木造住宅への助成や民間団体が取り組む木材や木造住宅などに関する情報発信活動を支援する

オフセット・クレジット推進事業費 47,425千円

地球温暖化防止対策を推進するために、森林資源をベースとするCO2排出削減、吸収のオフセット・クレジット(J-VÉR)制度を活用し、森林整備や雇用の創出など新しい森林ビジネスを構築し、地域産業の振興を図る

協働の森づくり事業費 3,928千円

地球温暖化防止対策を推進するために、森林資源をベースとするCO2排出削減、吸収のオフセット・クレジット(J-VÉR)制度を活用し、森林整備や雇用の創出など新しい森林ビジネスを構築し、地域産業の振興を図る



■ 水産業分野

1,048百万円

これまでの取り組みを踏まえ、「水産物の生産や加工、流通過程における更なる民間活力の導入」や「高鮮度流通・リードタイムの短縮・コストダウン等を実現するための新たな物流の構築」などの乗り越えるべき課題の解決に向けて取り組みを強化する施策を推進

＜主な予算＞

NEW

水産物地産外商支援事業費【再掲】



養殖生産物販売促進事業費【再掲】

高知県1漁協流通販売強化事業費【再掲】

NEW

水産業試験研究費（カンパチ種苗量産技術開発試験）2,903千円

県内民間種苗生産会社との共同研究によって、カンパチの優良人工種苗を安定的かつ量産する技術を開発し、県内カンパチ養殖業者の競争力強化と経営安定につなげる

NEW

漁業生産基盤維持向上事業費 23,681千円

佐賀漁港のカツオ一本釣り用活餌供給基地としての機能強化などの漁業生産の基盤強化に加え、産地市場の統合や鮮魚の品質改善などの魚価向上に向けた取組を支援する

NEW

鮮魚商品力向上事業費
（産地市場統合推進事業費補助金） 50,000千円

片島市場を統合し、宿毛湾地域の産地市場統合を完了させるため、すくも湾中央市場（田ノ浦）への統合のための新たな施設整備を支援する



水産加工業の振興 2,293千円

県産水産物の付加価値向上と雇用機会の確保を図るため、水産物の加工・流通・生産業者のマッチングや漁村での6次産業化の取組を支援する。また、本県の伝統的な水産加工業（イワシシラスなど）の振興を図るため、高知中央地区におけるシラスの水揚げの集約化に向けた合意形成などの取組を支援する

水産物ブランド化推進事業費
（水産物ブランド化推進事業費補助金） 13,560千円

地産外商を推進するため、県産水産物の販路拡大や認知度向上、宗田節加工業の振興のためのソフト事業及び新たな魚種等でのマリン・エコラベルの認証取得を支援する

消費地市場連携強化事業費 2,169千円

地産外商を推進するため、県外の消費地市場関係者と産地市場関係者との交流を促進することで、人的繋がりをより一層強め市場流通の活性化や取引の拡大を図る



■ 商工業分野

1,907百万円

これまでの取り組みを基にして県勢浮揚につながる具体的な成果を生み出せるよう、企業等の新たな挑戦を支援するなど計画実行を加速するため取り組みを推進

＜主な予算＞



受注拡大支援事業費【再掲】

NEW

中小企業設備投資促進事業費【再掲】

ものづくり地産地消推進事業費【再掲】

NEW

防災関連産業振興事業費【再掲】



産学官連携推進事業費【再掲】

NEW

中小企業地震対策促進事業費 43,000千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を国の制度を活用し、助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる

成長分野育成支援事業費 47,959千円

県内経済の活性化を図るため、成長が期待され潜在力のある分野で、分野ごと（食品・天然素材・環境・健康福祉）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する

室戸海洋深層水ブランド化事業費 11,597千円

他の取水地と連携して首都圏で海洋深層水商品のPRを行うとともに、ビジネスに結びつく連携事業を展開し、海洋深層水のブランド力を強化する。また、新商品の開発や新分野の研究等の取組に対する支援を行う

NEW

チャレンジショップ事業費
（チャレンジショップ事業費補助金） 32,151千円

商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図るため、チャレンジショップの運営等を行う商店街振興組合や事業協同組合に対し、支援を行う

企業立地活動事業費
（企業立地促進事業費補助金） 409,259千円

工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費 2,899千円

官民連携の協議会方式によりゲームコンテストを開催するとともに、その入賞作品を県内に本社を置く企業又は一定の条件のもとに本県に支店を設置する誘致企業に対しゲーム化するための経費を支援

■ 観光分野

1,131百万円

これまでの博覧会開催の取組を通じて得られた成果や財産を活用し、本県の抱える地理的ハンディを克服するための魅力づくりを目指して、8つの方針に沿って取組を進めていく。また、観光拠点の整備や観光人材育成のための取組を充実し、地域観光の取組を総合的に支援するとともに、観光コンベンション協会の体制面の強化と併せて補助金の増額を行い、支援を強化

<主な予算>

- 観光振興推進事業費補助金【再掲】**
- NEW 観光拠点等整備事業費補助金【再掲】**
- NEW 観光産業人材育成事業費(観光ビジネス人材育成事業)【再掲】**

国際観光推進事業費 11,093千円

東アジアをターゲットとして本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の旅行専門サイトでの観光情報発信などのPR活動に取り組み、本県の認知度向上につなげる

ジオパーク推進事業費 6,409千円

世界認定を受けた室戸ジオパークを国内外に広く情報発信し、本県への誘客につなげるため、PR活動や日本ジオパーク全国大会の開催への支援、他の認定地域とのネットワークづくりを行う

首都圏等観光情報発信事業費 12,727千円

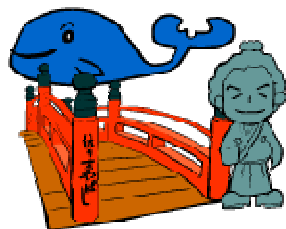
首都圏等での本県の認知度アップを図るため、メディア関係者との情報交換会やターゲット別のプロモーションを展開し、観光客誘致につなげる。また、県外フェア等で観光PR活動を展開する

おもてなし推進連絡調整費 6,299千円

観光客の満足度の向上を図るため、観光施設等の課題検証と改善に取り組み、幅広い視点から観光客の受入態勢を推進する

観光案内板等整備事業費補助金 12,000千円

市町村等が実施する観光地への誘導標識や観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレットやホームページ作成等の事業に対して支援する



■ その他連携戦略等

2,813百万円

<主な予算>

NEW 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 800,000千円

ふるさと雇用再生特別基金事業のうち、産業振興関連（産業振興、観光、農林漁業）分野の継続分について支援する

フォロアアップ体制構築事業費 22,140千円

移住・交流コンシェルジュの配置により、本県への移住を希望される方へのきめ細やかなフォロアアップを実施するとともに、体験型観光や交流イベントの情報収集・提供を行う

地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費 15,000千円

「まるごと高知」におけるテストマーケティングに加えて、県が開催・出展する展示・商談会等への参加を契機として行う商品の改良を支援し、県産品の商品力の向上や販路開拓・拡大を促進

重要品目新ビジネスモデル実践事業費 2,329千円

情報発信力の高い加工メーカーやレストラン等での取引拡大及び定番化を推進するため、プロモーション活動やマッチング、素材の提案力の磨き上げ等を実施する

地域産品販売促進事業費 1,294千円

県内の量販店と事業者による商談会を開催し、事業者の販路開拓・販売拡大の機会を提供し、県内消費者への県産品の販売強化を図る



観 光 分 野

合計13.2億円

これまでの取組によって得られた成果や財産を活用し、全国に通用する観光地づくりを目指す

これまでの博覧会開催の取組を通じて得られた成果や財産を活用し、本県の抱える地理的ハンディを克服するための魅力づくりを目指して、8つの方針に沿って取組を進めていく。

また、観光拠点の整備や観光人材育成のための取組を充実し、地域観光の取組を総合的に支援するとともに、観光コンベンション協会の体制面の強化と併せて補助金の増額を行い、支援を強化。

観光コンベンション協会への補助金 854,365千円 [327,295千円]

観光客誘致事業(旅行会社等への営業活動や外国人観光客の誘致事業の充実)

観光客受入事業(誘客イベントの開催・支援や「こうち旅広場」の管理運営)

プロモーション事業(各種メディアでの観光情報の発信などプロモーション事業の拡大)

スポーツ誘致事業(プロスポーツ・アマスポーツ誘致などスポーツツーリズムの強化)

※[]はH23予算

1 核となる観光拠点の形成

■ 観光拠点等整備事業費補助金 200,000千円

【観光拠点整備事業 補助率2/3 上限 50,000千円】

地域アクションプランに位置づけた取組で、全国から人を呼べる広域観光の核となる観光拠点の整備や観光客の滞在日数、観光消費の拡大など地域での観光振興の底上げにつながる取組に対して補助する。

NEW

NEW

■ 観光振興推進事業費補助金【こうち旅広場管理運営等事業】 300,399千円

本県観光のエントランス機能と地域への周遊を促すハブ機能を発揮するため、JR高知駅前に設置された観光拠点「こうち旅広場」の管理運営や「土佐おもてなし勤王党」のステーションイベントなどの実施について、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

2 観光資源の発掘・磨き上げの推進

■ 観光拠点等整備事業費補助金〔再掲〕

【観光商品磨き上げ事業 補助率1/2 上限 50,000千円】

地域アクションプランに位置づけた取組で、既存の観光商品の更なる磨き上げなどの取組に対して補助する。

【観光資源魅力向上事業 補助率1/2 上限 2,000千円】

観光客の快適性を高めるための基盤整備や新たな事業の立ち上げなどの取組に対して補助する。

NEW

■ ジオパーク推進事業費 6,409千円 [3,831千円]

世界認定を受けた室戸ジオパークを国内外に広く情報発信し、本県への誘客につなげるため、PR活動や日本ジオパーク全国大会の開催への支援、他の認定地域とのネットワークづくりを行う。

■ 観光振興推進事業費補助金【イベント等開催事業】 36,410千円 [1,000千円]

高知城を活用した特別イベント(高知城お城まつり)の開催や、高知の「食」をテーマにしたイベント(土佐の豊穰祭)などの開催について、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

3 広域観光の推進

NEW

■ 観光拠点等整備事業費補助金〔再掲〕

【広域観光推進事業 補助率1/2 上限2,000千円】

広域観光協議会が行う市町村を超える広域エリアでの観光情報の一元的発信、エリア内の周遊プランづくり、プロモーション活動などの取組に対して補助する。



4 効果的な広報・セールス活動の推進

■ 観光振興推進事業費補助金

【国内観光客誘致事業】 84,382千円 [52,786千円]

県外の旅行エージェント等に対するインセンティブやセールスキャラバン、モニターツアーの実施などについて、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

【プロモーション事業】 130,262千円 [53,141千円]

各種メディアでの観光情報の発信やフィルムコミッション事業、キャンペーン事業等の取組について、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

5 人材の育成

NEW

■ 観光ビジネス人材育成事業 18,162千円

地域観光を担う人材の育成を図るため、県内7ブロックで地域の観光関係者を対象とした観光人材育成塾を実施する。

7 スポーツツーリズムの推進

■ 観光振興推進事業費補助金

【スポーツ誘致事業】 88,901千円 [51,074千円]

スポーツツーリズムを推進するため、プロスポーツやアマスポーツ等に対する助成、サイクリングイベントの開催支援などについて、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

6 おもてなしの向上

■ おもてなし推進連絡調整費 6,299千円 [15,803千円]

観光客の満足度の向上を図るため、観光施設等の課題検証と改善に取り組み、幅広い視点から観光客の受入態勢を推進する。

■ 観光案内板等整備事業費補助金 12,000千円 [20,230千円]

市町村等が実施する観光地への誘導標識や観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレットやホームページ作成等の事業に対して補助する。

■ 観光振興推進事業費補助金【観光客受入事業】 79,134千円 [78,064千円]

観光客の利便性向上などを図るため、MY遊バスの運行や観光ガイドタクシー事業、コンベンションの誘致に向けた取組などについて、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

8 国際観光の推進

■ 国際観光推進事業費 11,093千円 [21,489千円]

東アジアをターゲットとして本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の旅行専門サイトでの観光情報発信などのPR活動に取り組み、本県の認知度向上につなげる。

■ 観光振興推進事業費補助金

【外国人観光客誘致事業】 20,610千円 [16,945千円]

外国人観光客の誘致促進を図るため、海外セールス活動や国際チャーター便の運航支援等について、(財)高知県観光コンベンション協会に対して補助する。

南海地震対策の加速化と抜本的な強化 169億円(61億円UP) ～ 県民の生命を守る対策をできる限り前倒し ～

東日本大震災を受け、南海地震対策の加速化と抜本強化に取り組む。特に津波避難対策の重点化を図るとともに災害時に特に重要な役割を果たす施設等における業務継続のための対策を図る。

南海地震対策行動計画
111項目の取り組み

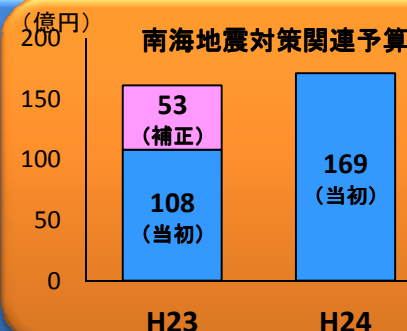
東日本
大震災

H23当初予
算の見直し

「今すぐできること」
6・9月補正
啓発・津波避難対策

「抜本的な対策」
12月補正
堤防耐震化等

対策の加速
化と抜本強化



今後の南海地震対策の根幹となるもの

○南海地震対策被害想定調査事業 163百万円

新

南海地震対策を効果的かつ効率的に実施するため、地震・津波による人的・物的被害の想定や津波浸水シミュレーションを行う。

- ・津波痕跡調査等(過去最大の津波痕跡を確認するため、津波堆積物調査を実施)
- ・被害想定調査等(国の東海・東南海・南海の連動型地震の想定見直しを受け、地震・津波被害想定を見直し、津波シミュレーションを用いて津波浸水予測図を作成)

安政南海地震記録石碑



新たな津波浸水予測図イメージ



住民避難対策(避難場所の確保、避難路の整備、啓発など)

津波避難対策を加速化

○津波からの避難対策 1,095百万円

- ・避難計画策定推進、津波避難タワー等の整備
- ・農村・漁村集落の避難路、避難広場等の整備
- ・県有施設の外付け階段等整備

○自主防災組織等の活性化 301百万円

- ・みんなで備える防災総合補助金
- ・自主防災組織の育成、資機材の整備への助成
- ・家具転倒防止対策の推進

○防災教育・啓発活動の推進 21百万円

- ・自主防災組織リーダー研修
- ・実践的な防災教育支援
- ・学校防災アドバイザー派遣
- ・防災キャンプの開催



新

避難場所の早期確保に向けて！

緊急防災・減災事業債を活用した新たな交付金制度を創設

実質市町村負担
(事業費の30%)

相当額を翌年度
交付金で交付

メリット

- ・津波避難対策のさらなる加速化
- ・県は同額の支援で2倍以上の支援が可能
(従前の補助制度に比べてB/Cは2倍以上)
- ・実質的な市町村の財政負担を大幅軽減

2年間限定

地域の特性や課題を踏まえた対策(津波・揺れ対策、山間部の孤立対策、災害時要援護者対策など)

耐震対策
を加速化

○建築物の耐震対策 8,155百万円

- ・住宅の耐震、改修設計、改修の支援
- ・保育所、学校施設の耐震化
- ・災害拠点病院等の耐震化支援

○公共土木施設の耐震対策 1,415百万円

- ・海岸河川堤防、水門耐震化
- ・県管理ダム耐震性能照査

○公共土木施設等の津波対策 1,787百万円

- ・海岸堤防津波対策

拡

○土砂災害対策 1,497百万円

- ・地すべり対策、老朽ため池整備、急傾斜地崩壊対策

○山間部の孤立対策

- ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備

新

○県民防災サポーター(仮称)による取り組み 6百万円

地域の特性・事情に応じたきめ細やかな対応により県下全域での防災力の底上げや、不安感の払拭につなげる

- ・地域での防災活動の支援
- ・社会福祉施設等へのアドバイザーの養成及び派遣
- ・学校防災アドバイザー派遣(再掲)

○災害時要援護者対策 123百万円

災害時要援護者を支援するための体制づくりを推進

- ・福祉避難所指定促進及び機能強化

福祉避難所として指定されている施設等が必要とする器材等の購入に助成

- ・地域交流スペースの整備

高齢者施設や障害者施設で災害時要援護者の受入が可能となる地域交流スペースの整備に助成



初動活動・応急対策や防災拠点施設の強化

拡

○迅速な初動・応急のための体制整備 268百万円

防災関係機関と連携した訓練により、災害対応の実践力向上を図る

- ・総合防災訓練
- ・災害対策推進本部訓練
- ・救助活動用物資の備蓄
- ・災害対策用対空表示整備

(活動拠点等の施設屋上に施設名を表示することにより、応急救助機関のヘリコプターによる支援活動等の迅速化を図る)

○緊急輸送の確保 1,123百万円

災害時の救助救出、速やかな復旧等を可能にするための緊急輸送路確保

- ・緊急輸送道路上の橋梁耐震化
- ・防災拠点漁港施設の機能強化

災害対応能力向上



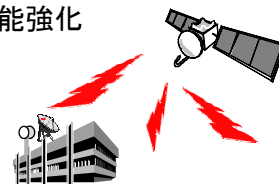
新

○情報の収集・伝達体制の整備 627百万円

- ・衛生系防災行政無線システム県庁地球局更新

○災害廃棄物処理対策 1百万円

など



○総合防災拠点基本構想策定

10百万円

全国からの支援活動を円滑に行うための総合防災拠点の基本構想の策定

総合防災拠点の機能

- ・応援部隊等の要員の一時集結
- ・ベースキャンプ機能
- ・災害医療活動、支援物資の集積
- ・荷捌き機能・災害対策本部との連絡調整

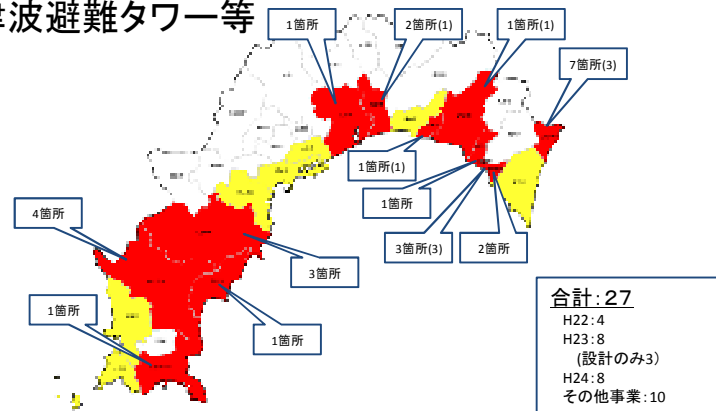
ヘリポートと一体型の総合防災拠点



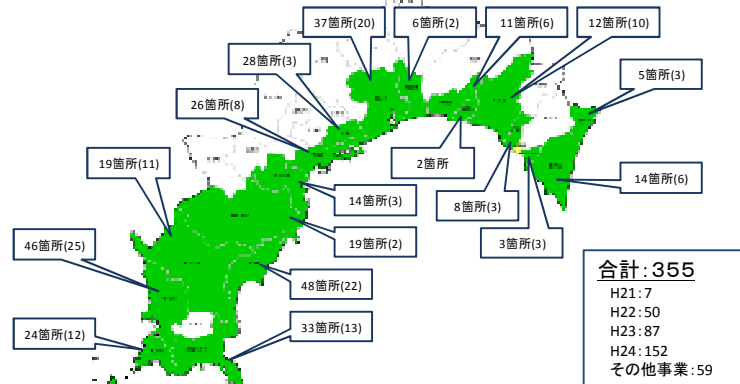
県民の安全・安心のさらなる向上!!

津波避難施設整備の大幅な加速化 （緊急防災・減債事業債を活用した新たな交付金制度を創設）

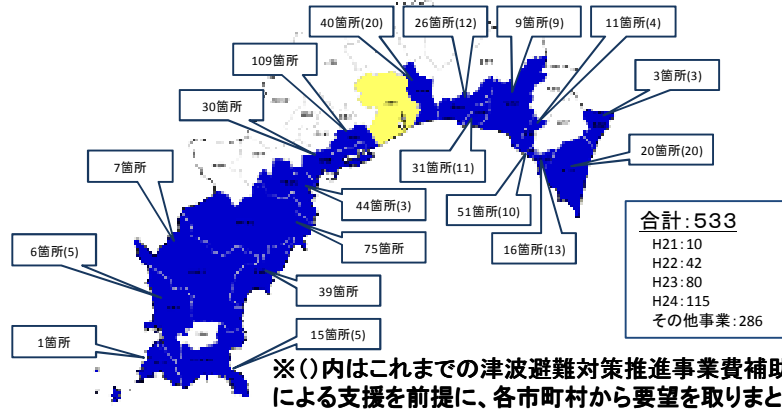
■津波避難タワー等



■津波避難路・避難場所

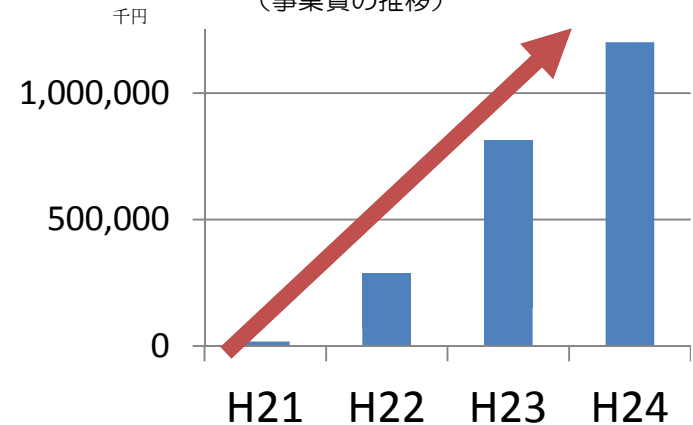


■その他(避難誘導灯等)



※()内はこれまでの津波避難対策推進事業費補助金による支援を前提に、各市町村から要望を取りまとめた箇所数であり、今後変動する可能性がある。

○市町村の行う津波避難対策事業の状況○ (事業費の推移)



○市町村の実施する津波避難対策事業を支援

- ・H22年度当初予算まで 補助率: 1/2
- ・H22年度12月補正以降 補助率: 2/3
- ・H24年度から 交付金を活用した新たな支援制度を創設

○県による新たな支援制度の創設○

◆これまでの支援制度(津波避難対策推進事業費補助金)

県補助金 2/3

市町村負担 1/3

◆新たな支援制度(交付金制度を創設)

交付税措置 70%

市町村負担 30%

市町村負担相当額を翌年度交付金として交付

○緊急防災・減債事業債を充当できるものについては、市町村負担となる30%相当額を交付し、市町村負担を実質ゼロにする制度を創設。

※注

- ・箇所数は、今後事業着手する事業を含むため、未完成のものも集計している。
- ・南海地震対策課所管補助事業だけでなく、国の補助事業等を活用している箇所についても把握できるものを集計している。

保健

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

(1) 特定健診、がん検診の受診率向上の取組強化！

特定健診やがん検診の受診率の更なる向上を図るため、これまでの取組に加え、事業主などと連携して、職場からも受診勧奨を行うなどの取組を強化する。

- ・各保険者や事業主と連携した受診勧奨の実施
- ・協会けんぽの協力による被扶養者向けがん検診の受診勧奨

【特定健康診査受診促進事業費補助金】	5,448千円
【がん検診受診促進事業費補助金】	51,290千円
【健康づくり団体育成支援事業費】	7,265千円

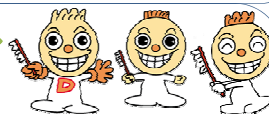


(2) 総合的な慢性腎臓病(CKD)対策の推進！

心疾患や脳血管疾患の発症リスクを高める要因である慢性腎臓病について、早期発見から治療までの一体的な取組を強化する。

- ・慢性腎臓病の知識の普及啓発
- ・適切な治療や保健指導を行うために医師や保健師等への研修実施
- ・かかりつけ医と腎臓専門医との診療連携体制を検討

【慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費】 11,566千円 **NEW**

(3) 高知県歯と口の健康づくり条例に基づく
新たな歯科保健対策の実施！

① むし歯・歯肉炎予防対策

- ・むし歯予防・歯肉炎予防の周知・徹底や、フッ素塗布・フッ素洗口の実施
市町村を拡大する。

② 歯周病予防対策 **NEW**

- ・歯周病予防イベントによる啓発や、実践と連動した効果的な広報を実施し、
歯周病予防についての知識の徹底的な周知を図る。

③ 高齢者等の歯科保健対策

- ・高齢者等の歯科保健対策を進めるため、在宅歯科医療連携の仕組みづくりや、
機器整備、人材育成を進めるとともに、高齢期の口腔機能向上、口腔ケアの
重要性の啓発等を行う。

④ 圏域ごとの歯科保健推進体制の構築 **NEW**

- ・歯科保健地域連絡会を設置し、地域の実情に応じた
歯科保健対策を推進する。

【歯科保健事業費】 34,359千円



医療

県民とともに医療環境を守り育てる

(1) 医師確保に向けた取組のさらなる強化！

① 医療再生機構による医師派遣事業（49,297千円）

- ・県内での就業を促進するため、高知医療再生機構が医師を雇用し、県内
医療機関へ派遣

② 女性医師の復職支援（7,000千円）

- ・診療の現場から離れている女性医師等が復職するための研修や相談窓口
の設置

③ 県外私立大学との連携による医師の確保（20,000千円）

- ・県外私立大学へ寄附講座を設置し、当該大学から本県へ医師を派遣

④ 県外医師の就業に関する情報収集及び勧誘（23,346千円）

- ・県外在住の県関係医師等を「こうちの医療RYOMA大使」（協力員）として
委嘱し、県外の医師等の情報提供・斡旋を依頼
- ・医師ウェルカムネットの運営及び広報

①～④は医療再生機構事業

⑤ 高知地域医療支援センターの運営（16,801千円）

- ・県内の医師の適正配置等の調整や、医師が地域医療機関と高知大学等を
循環しながら、キャリア形成が行えるシステムの構築

⑥ 救急医療等を担う医師に対する手当の支援（180,813千円）

- ・救急勤務医や周産期医療等を担う医師に対する手当の支給を支援

拡充

(2) 看護職員確保対策の強化！

看護職員の確保対策

- ・勤務環境の改善に向けた取組を促進するためのアドバイザーを派遣 **NEW**
- ・看護業務から離れている看護職員が復職するための研修や、医療施設 **NEW**
とのマッチングを支援
- ・基礎教育充実のため専任教員に対して、教育実践能力向上の研修を実施 **NEW**
【看護師等確保対策助成事業費】 175,860千円

南海地震等災害対策の推進

① 災害医療救護体制を整備

- ・救護病院に衛星携帯電話を整備する市町村に対する支援 4,000千円 **NEW**
- ・多数の傷病者が発生する災害の初動対応を、医療従事者のほか消防 **NEW**
機関や警察の職員等が理解するための研修(MCLS研修)を実施 944千円

② 医療施設の耐震化を促進

- ・耐震診断等を実施する医療機関に対する支援 80,727千円 **NEW**

③ 災害時保健活動マニュアル策定

- ・津波被害を想定した災害時の県、市町村の保健活動マニュアルの策定 **NEW**
【高知県災害時保健活動マニュアル策定事業費】 2,237千円

1 ともに支え合う地域づくり

1 実践活動への支援等により地域福祉計画を推進！

市町村地域福祉計画に基づく支え合いのネットワークづくりなど
具体的な実践活動を支援 **NEW**

【地域福祉活動支援事業費補助金 15,000千円】

2 あったかふれあいセンターの新たなスタート！

地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターを充実・強化

- ・市町村の地域福祉アクションプランに基づいた活動の推進
- ・27市町村35カ所で活動を展開
- ・集いの機能に加え、訪問・相談・つなぎと生活支援を基本機能とし、泊り、移動手段の確保、配食などの機能を拡充

【あったかふれあいセンター事業費補助金 214,676千円】

3 自殺予防とうつ病対策を強化！

かかりつけ医から精神科医への紹介システムの本格実施などにより
うつ病の早期発見・早期治療の体制づくりを推進

【自殺対策費、自殺対策緊急強化事業費 69,397千円】

2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

1 在宅医療と在宅介護の連携を強化！

医療・介護等関係者、地域包括支援センターなどの連携により高齢者の
在宅生活を支えるしくみづくりを支援 **NEW**

【医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助金 5,500千円】

2 身近なデイサービスへのショートステイ床の整備を促進！

介護が必要な高齢者や家族が安心して在宅生活を送れるよう、身近な
地域のデイサービスへのショートステイ床の整備を促進 **NEW**

【ショートステイ整備促進事業費補助金 60,000千円】

3 認知症の人と家族を支える取り組みを強化！

・身体合併症等の急性期対応を行う基幹型の認知症疾患医療センター
を新たに設置 **NEW**

【認知症疾患医療センター運営費 10,718千円】

・認知症の人と家族を地域で支えるためのネットワークづくりの推進
と介護家族が交流する場づくりを支援 **NEW**

3 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

1 発達障害の取り組みを強化！

・発達障害の専門医師の養成などに取り組む「高知ギルバーク発達神経
精神医学センター」を新たに設置 **NEW**

・身近な地域で専門的な療育支援を行えるよう、中山間地域で新たに
児童発達支援センターを開設する事業者への運営費の助成や技術支援、
専門研修を実施 **NEW** 【発達障害者支援事業費 22,112千円】

2 高知医療センター精神科の開設により精神科医療を充実！

高知医療センター精神科における政策医療への支援 **NEW**

- 【政策医療機能】
- 急性期の治療、身体合併症の治療、発達障害や虐待児の心のケアを含めた児童・思春期の精神科医療の充実
 - 精神科医療従事者に対する教育・研修

【高知医療センター精神科病棟運営支援事業費 271,683千円】

4 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

1 児童虐待等への迅速・適切な対応力を強化！

外部専門家の招へいや法的対応力の強化等により児童相談所の運営力を
強化するとともに研修の充実等により職員の専門性を確保

2 安心して子育てができる環境づくりを推進！

・すべての家庭で安心して子育てができる環境づくりを進めるため、
市町村や企業等が行う子育て支援の取り組みを支援 **NEW**

【子育て支援推進事業費補助金 19,000千円】

・子育てサークル等のネットワークづくり **NEW**

南海地震に備えた安心して暮らせる地域づくり

- 市町村の災害時要援護者避難支援プラン個別計画の策定を促進
- 災害発生時に緊急に対応できる心のケアチームの編成の検討、「災害時の心のケアマニュアル」の改訂補強 **NEW**
- 福祉避難所の指定促進・機能強化 **NEW**
 - ①福祉避難所として指定されている施設等が必要とする器材等の購入に助成
【福祉避難所指定促進等事業費補助金 32,500千円】
 - ②高齢者施設や障害者施設で災害時要援護者の受入が可能となるよう、地域交流スペースの整備に助成 **NEW** 【88,650千円】
- 市町村が災害ボランティアセンターを自力で立ち上げるために必要な
設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を推進
- 社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの養成・派遣と安全
対策シートの集計・分析 **NEW**

高知県教育振興基本計画 重点プランの推進



子どもたちの命を守る 南海地震対策の強化

- 『学力向上・いじめ問題等対策計画（学ぶ力を育み 心に寄りそう 緊急プラン）』
[H20～H23]の取組により、児童生徒の学力・体力、生徒指導上の諸問題は着実に改善
- 中学校の学力等は依然として全国水準を下回る厳しい状況

↓ 4年間の歩みを止めることなく、教育改革を継続することが必要

24年度から4年間で重点的に取り組む施策等を
重点プランとして整理

- 効果的な取組の継続と徹底
- 「問題解決型の施策」を充実
- 夢や志を喚起し、学ぶ意欲を引き出す取組を強化

- 東日本大震災を踏まえた**南海地震対策の加速化・強化**の必要性

- 学校における危機管理能力、防災力の向上
- 保育所・幼稚園、学校施設の耐震化のさらなる推進

学力向上に向けた取組（小中学校）

学校改善プラン実践支援事業費 21,055千円

- ・各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援
- ・全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

NEW 高知県学力定着状況調査実施事業 19,439千円

児童生徒の学力の定着状況を把握するため高知県版学力調査を実施し、学力向上のための検証改善サイクルの確立に活用

NEW 中学校学力向上支援事業（高知市） 46,378千円

- ・高知市の中学生の学習習慣定着及び学力向上に向けた学校のPDCAサイクル確立を図り、全国水準の学力を目指す
- ・各学校における実施体制確立のための学力向上スーパーバイザー3名を配置
- ・生徒の学習意欲向上のための学力向上補助員を16名から32名に増員

放課後学びの場充実事業 96,245千円

放課後の学びの場の定着と充実を図るため、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上への支援を行う



心を耕す教育の総合的な推進

NEW 小中学校キャリア教育推進事業 7,287千円

郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について考えを深めるための中学生用キャリア教育副読本を作成・配付

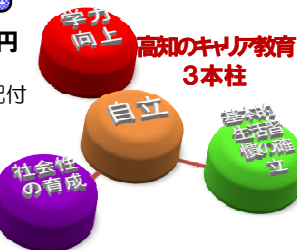
高等学校 生徒パワーアップ事業 31,853千円

高等学校 学校パワーアップ事業 21,691千円

児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる基盤や態度を育てる

NEW 学校図書館読書環境整備費補助金 79,000千円

学校図書館支援員（90人）の配置や学校図書館への空調設備の設置に対し支援を行い学校図書館活動のさらなる活性化を図る



学校等における南海地震対策の強化

南海地震に備える施設整備費 4,298,173千円

県立学校施設の耐震化を推進するとともに、県立学校3校に避難用の外付け階段等を整備

公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費 278,938千円

市町村が実施する公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強等工事に要する経費の一部を支援

NEW 保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 16,333千円

保育所・幼稚園等の窓ガラス飛散防止フィルム施工や乳幼児の避難車にかかる経費の一部を支援

NEW 防災教育推進事業 14,856千円

地域指定によるモデル事業など児童生徒の防災対応力の向上と学校の危機管理能力・防災力を高めるための防災教育を充実



重点課題への対応

NEW 発達障害等のある子どもへの指導及び支援の充実 2,668千円

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づき、適切な指導と必要な支援を充実

NEW 新図書館等整備事業費 258,786千円

実施設計及び新図書館情報システム基本設計の実施

NEW 高知龍馬マラソン開催費補助金 20,000千円

県民のスポーツや健康への関心を高め、地域活性化や日本一の健康長寿県づくりにつなげるため、高知龍馬マラソン大会に対し必要な経費を支援



県立大学整備費

118,443千円

社会貢献をする“知の拠点”として、永国寺キャンパスに必要な施設を整備する

経緯

「県立大学改革プラン」(平成20年7月)

- ・ 永国寺キャンパスを、社会貢献をする“知の拠点”のキャンパスに

「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書」(平成22年3月)

- ・ 経済・経営系をベースとする新たな社会科学系学部の設置
- ・ 社会人教育の充実、高知短期大学のあり方の検討

基本方針案 (H22~23)

- ・ 社会貢献する“知の拠点”として永国寺キャンパスに必要な機能を整理
- ・ その機能を十分に発揮するために必要となる施設整備の基本的考え方のとりまとめ

高知工科大学
社会科学系学部の開設

高知県立大学
文化学部の拡充

社会人教育等の充実

高知短期大学のあり方



基本計画策定 (H23年12月補正)

永国寺キャンパス整備に向けた基本計画の策定

整備計画比較検討案の作成と評価、整備スケジュールなど

設計等 (H24~)

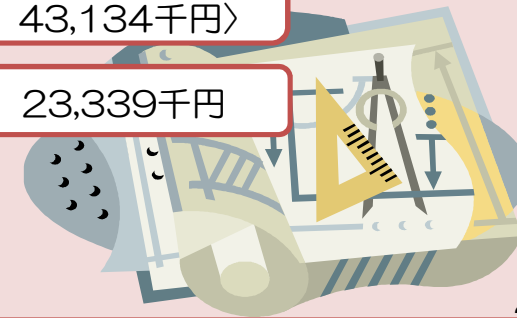
基本設計委託料 44,780千円

実施設計委託料 50,324千円
〈債務負担行為 43,134千円〉

地質調査委託料 23,339千円

新学部の開学等
(H27. 4)

建築工事等
(H25年度~)



- 1 普通建設事業費として、4年連続増となる824億円の予算を確保。（対前年度+17億円）
- 2 国の全国防災対策費等を活用し、南海地震対策をさらに加速化。
- 3 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備を促進するとともに、県民生活に影響を与える道路関係予算については、重点配分し、「命の道」の整備などを加速化。

1. 全国防災対策費等を活用し南海地震対策を加速化

河川・海岸

①堤防の改良や耐震化等により、津波・高潮被害を軽減

- ・地震高潮対策事業費 525 【全国防災】
- ・河川堤防等耐震対策費等 515
 （国分川、江ノ口川、鏡川の堤防耐震化）
 （浦戸湾流入河川の排水機場の耐震化）
- ・海岸高潮対策事業費 589 【全国防災462】
 （浦戸湾内の護岸耐震化調査等外2箇所）
- ・海岸耐震診断事業費 160
 （県内一円での耐震照査等）
- ・津波・高潮危機管理事業費 163
 （土佐市宇佐漁港海岸の耐震補強外2箇所）
- ・国直轄河川事業費負担金 651
 （物部川、仁淀川、四万十川の堤防耐震化等）等

（単位：百万円）



道路

②橋梁の耐震化・法面対策により、災害時の道路網を確保

- ・道路防災事業費 431 【全国防災】
 橋梁耐震化（県道須崎仁ノ線（仁淀川河口大橋）外6橋）
 道路法面防災対策（県道高知本山線（高川工区）外9箇所）
- ・地域自主戦略交付金事業費 376
 橋梁耐震化（県道春野赤岡線（浦戸大橋）外13橋）等

橋脚補強



対策実施例

法面防災対策



対策実施例

2. 遅れた社会基盤の整備も着実に推進

道路

①県経済の活性化や県民の安全安心につながる「命の道」の整備を加速化

- ・社会資本整備総合交付金事業費8,335
- ・地域自主戦略交付金事業費7,630 道路改良費5,408 等

8の字関連事業

【6工区 1,980百万円】

- ・県道高知空港インター線
- ・県道高知東インター線
- ・県道高知南インター線
- ・県道影野インター線
- ・県道大久保伊尾木線
- ・県道安芸中インター線

県道影野インター線



1.5車線の道路整備事業

【96工区 3,675百万円】

- ・県道庄田伊野線（名越屋）
- ・県道高知伊予三島線（草峰～吉原）
- ・県道川登中村線（川登～百笑）
- ・県道奈比賀川北線（加増家）等

1.5車線の道路整備



対策実施例

（参考）

南海地震対策を効果的に実施していくための各種道路調査を引き続き実施

- ・道路防災総点検再調査
 （緊急輸送道路において法面等の再点検を実施し、対策の優先順位を検討）
- ・トンネル防災対策計画策定
 （剥落対策等の必要なトンネルの調査（緊急輸送道路内）及び要対策トンネルの対策時期等について計画を策定）

等

砂防

②県民の生命・財産を守るための土砂災害対策の促進

- ・急傾斜地崩壊対策事業費 1,427 【全国防災307】
(東洋町中島上外43箇所)
- ・通常砂防事業費 924 【全国防災151】
(大豊町柳野谷川外26箇所)
- ・地すべり対策事業費 294
(仁淀川町長者外11箇所) 等



河川

③安全安心のための治水対策の促進

- ・広域河川改修事業費等 1,103 (宿毛市松田川、土佐市波介川外 9 箇所)
- ・河川改修費 1,265 (大月町弘見川、香南市香宗川外 100 箇所)
- ・和食ダム建設事業費 807 等



農業

④農業生産基盤の整備や農業用施設の防災対策を促進

- ・かんがい排水事業費 663
(水利施設の補修等 物部川合同堰地区外 8 地区)
- ・中山間地域総合整備事業費 427
(農業生産基盤の整備等 四万十窪川地区)
- ・地すべり防止事業費 341
(地すべり対策工事等 別枝 2 期地区外 7 地区)
- ・県営ため池等整備事業費 538
(老朽ため池の改修等 山株地区外 6 地区)
- ・農村災害対策整備事業費 332
(農村の防災・減災対策等 興津地区外 3 地区)



林業

⑤効率的な林業経営や森林の適正整備のための林道整備の促進

- ・山のみち地域づくり交付金事業費 966
(清水三原線外4路線9箇所)
- ・道整備交付金事業費 1,029
(寒風大座礼西線外18路線25箇所)
- ・林道開設事業費 424
(中芸北上線外13路線) 等



林業

⑥再造林・除間伐・作業道等の整備の促進

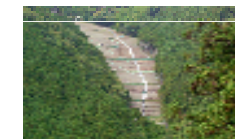
- ・造林事業費 1,048
(除間伐等2,050ha)
- ・森林整備加速化事業費 822
(間伐1,500ha) 等



林業

⑦山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

- ・山地治山事業費 1,179
(安芸市大井外26箇所)
- ・山地防災事業費 1,340
(室戸市中ノ川NO.1外39箇所)
- ・水資源等保安林整備事業費 332
(大川村小南川保外14箇所) 等



水産

⑧安全・安心な水産物を効率的・安定的に供給できる漁業生産基盤の整備を促進

- ・広域水産物供給基盤整備事業費 399
(沖防波堤の延伸等 安芸漁港外 1 箇所)
- ・地域水産物供給基盤整備事業費 328
(沖防波堤の延伸等 野根漁港外 3 箇所)
- ・漁業集落環境整備事業費 382
(避難路の整備等 宇佐漁港外 7 箇所)
- ・水産基盤ストックマネジメント事業費 477
(導流堤の補修等 宇佐漁港外 7 箇所)
- ・広域漁場整備事業費 337
(浮魚礁の設置等 室戸岬沖外 1 箇所)



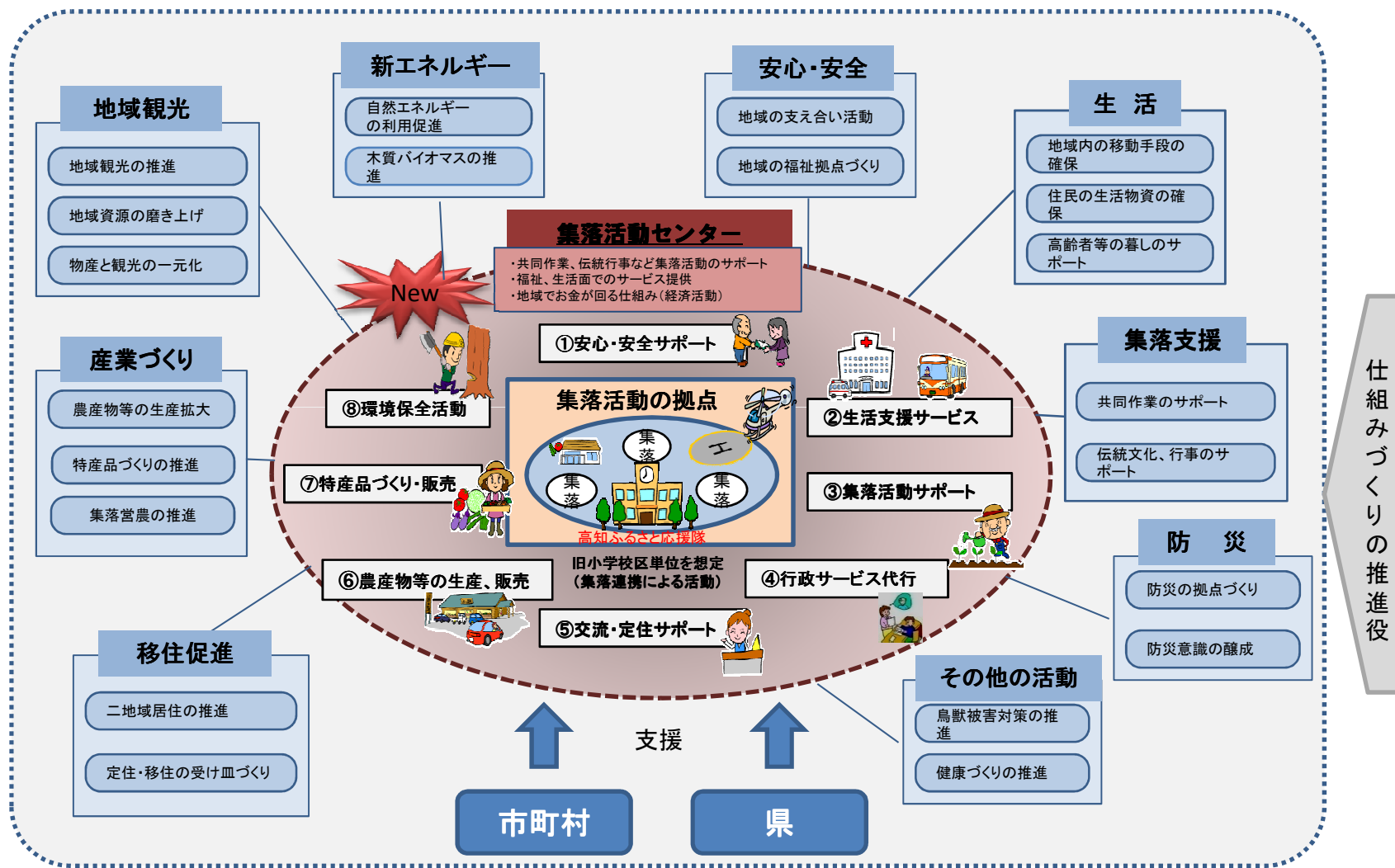
【参考】 普通建設事業費のうち主要事業の予算額

(単位: 百万円)

事業	H23	H24	増減額 (H24-H23)	伸び率 (H24/H23)	主な箇所、事業内容
道 路	25,480	26,298	818	1.03	・県道高知南インター線等の8の字関連事業 ・橋梁耐震化、道路法面防災対策事業 等
うち1.5車線の整備	3,054	3,675	621	1.20	・県道庄田伊野線など96工区
河 川	5,778	6,220	442	1.08	・国分川、江の口川、鏡川の堤防耐震化事業 ・松田川、波介川等の河川改修事業 等
砂 防	3,513	3,886	373	1.11	・東洋町中島上等の急傾斜地崩壊対策事業 ・大豊町柳野谷川等の通常砂防事業 等
港 湾	2,024	2,288	264	1.13	・下田港等の防波堤整備事業 ・高知港等の岸壁補修事業 等
海 岸	1,703	1,969	266	1.16	・浦戸湾内の護岸耐震化調査 ・土佐市宇佐漁港海岸の耐震補強事業 等
そ の 他	3,890	3,853	△37	0.99	・県営住宅の改修事業 ・春野運動公園の改修事業 等
合 計	42,388	44,514	2,126	1.05	

※1 上の表は、土木部における普通建設事業費予算額(国直轄事業費負担金を含む。)を事業ごとに分類したものです。

集落の維持や再生に向け、廃校や集会所等を拠点として、外部人材等を活用しながら、生活、福祉、産業、防災等の取り組みを集落の連携により一体的に進める「集落活動センター」の仕組みづくりを推進することで、中山間地域が抱える様々な課題の解決を図る。



目標: だれもが中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して暮らしていける地域の実現

～集落調査を踏まえた中山間対策の抜本強化～

中山間地域の総合対策

ー全庁挙げた主な取り組みー

生活を守る

集落の維持・再生

【 2,345,369千円】

■集落を支える人づくり

- 地域内での人材の発掘、育成
 - ・中山間地域における多様な人材の育成など
- 地域外から人材の確保(UJターン等の促進)
 - ・「こうち型二地域居住」の確立と取り組みの推進など

■集落機能の維持するための仕組みづくり

- 集落活動を支える拠点づくり
 - ・生活、福祉、産業、防災などの活動の拠点となる集落活動センターの整備促進など

■外部組織との連携やネットワークづくり

- 大学やNPOとの連携促進
 - ・NPOとの協働による地域活動の推進など
- 地域活動や交流の促進
 - ・地域の伝統文化、行事の継承活動の推進など

■農山漁村対策

- 新規就業など人材の確保・育成
 - ・担い手の育成、研修制度の拡充など
- 農地、山林、漁場の維持・保全
 - ・中山間地域など直接支払制度及び農地・水保全管理支払制度の活用など

生活環境の基盤づくり

【 630,045千円】

■情報基盤の整備

- 生活に欠かせない情報通信手段の確保

■「食」の確保

- 「飲料水」や「食糧品」などの生活用品の確保
 - ・集落などによる飲料水供給施設の維持に向けた仕組みづくり

■移動手段の確保

- 地域住民の生活を支える移動手段の確保など

■鳥獣被害対策

- 集落ぐるみで取り組む被害対策への支援

安心・安全の確保

【 1,366,270千円】

■高齢者、障害者などへのきめ細やかな対応

- 高齢者などが集える小規模多機能施設
 - ・あったかられあいセンターの機能強化
- 一人暮らしの高齢者などの見守り活動の仕組みづくりの構築
 - ・地域福祉の拠点づくりへの支援、見守り活動の仕組みづくりへの支援など
- 在宅介護サービスの充実
 - ・中山間地域における在宅介護サービスの確保など
- 障害福祉サービスの確保・充実
 - ・中山間地域におけるサービス拠点の整備、居宅サービスの確保

■医療提供体制の確保

- 地域の医療資源(病院・診療所)の確保
 - ・地域の医療機関の維持に必要な医療従事者
- へき地医療の確保
 - ・無医地区巡回診療事業など
- 在宅医療の推進
 - ・在宅医療従事者の確保とレベルアップ
- 歯科診療の充実
 - ・在宅歯科医療に係る、連携体制の充実、診療機器整備、人材育成など
- 救急医療体制の充実
 - ・ドクターヘリの安全かつ円滑な運航など

■在宅生活を支える医療・介護・福祉の連携体制づくり

- 地域包括支援センターを中心に医療・介護関係者などによる要介護者支援のための連携体制の構築など

だれもが中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して暮らしていける地域の実現！！

中山間対策の抜本強化

課題

人口減少・高齢化が著しく進展

- ・集落の消滅の危機。
- ・コミュニティ機能が維持できない。
- ・日常生活に不便を感じる。働く場所がない。
- ・安定した収入を得ることができない。
- ・地域の担い手がいらない。

実態や課題を把握！！

平成23年度「集落実態調査」の実施

産業をつくる

基幹産業としての「第一次産業」の振興【8,490,699千円】

■農業の振興

- 農地の維持
 - ・中山間地域などの農業生産活動の維持を通じた多面的機能の保全
- 人材(担い手)の育成
 - ・就農希望者に対する技術習得までの支援の充実など
- 集落営農の推進
 - 6次産業化の取組による拠点ビジネス化
- 生産力の向上、流通・販売の強化
 - 品目別総合戦略

■林業の振興

- 原木生産の拡大
 - ・生産性向上の支援と原木の増産体制づくりなど
- 加工体制の強化
 - ・大型製材工場の整備、中小加工事業体の維持、共同・協業化の推進など
- 流通・販売体制の確立
 - ・流通の効率化と拠点の活用、流通拠点の整備と販売力の強化など
- 木質バイオマス利用の拡大
 - ・木質バイオマスの多面的な推進など
- 森のものの活用
 - ・重要な換金作物の生産・販売の支援など
- 健全な森づくり
 - ・荒廃森林の解消のための森林整備の推進など

■水産業の振興

- 魚価の向上
 - ・入札方法等の改善による鮮魚の商品価値の向上など
- 漁獲物の安定確保
 - ・カツオ活餌供給基地機能の強化など
- 所得の向上・雇用の場の確保
 - ・水産物の生産・加工分野への民間活力の導入など
- 人材の育成
 - ・新規就業者や漁協従業員など、産業を担う人材の育成

建設業などの新事業展開、新分野進出【7,130千円】

■建設業の新分野進出

- 専任アドバイザーによる個別訪問、視察勉強会等により総合的に支援

生活を支えるための安定した所得の確保【822,726千円】

■小さなビジネスの推進

- 地域活性化、コミュニティビジネスの促進

■地域拠点ビジネスの推進

- 拠点ビジネスの強化、普及の推進
 - ・拠点ビジネスの県内への普及促進など
- こうち型集落営農の拠点ビジネス化の推進

地域特性を生かした新たなビジネスの創出【675,154千円】

■新エネルギーの利用拡大

- 木質バイオマスのエネルギー利用の推進
 - ・効率的な木質バイオマスの集荷とエネルギー利用体制づくりなど

※【】内は事業費を示す。なお、複数の分野にまたがる事業の事業費については、最も主要な分野に含めている。

鳥獣被害対策の充実(集落対策の支援)

有害鳥獣を集落に近づけない取組や、人材の育成、効果的な技術の普及啓発により、地域ぐるみの総合的な被害対策を支援する

正しい診断に基づく正確な処方箋

被害防除 + 環境整備 + 捕獲



バランスのとれた
総合対策の推進

効果的な被害対策の推進
点(農家個人)から面(地域ぐるみ)へ

新

鳥獣被害対策総合支援事業 (7,265千円)

人材の育成や効果的な技術の普及等により集落ぐるみの取組を支援

- ◆鳥獣被害対策地域リーダー育成事業
- ◆鳥獣被害対策普及啓発事業
- ◆狩猟者新規獲得育成事業
- ◆鳥獣被害対策連絡協議会事業

新

野生鳥獣に強い集落づくり支援事業 (37,839千円)

集落ぐるみの効果的な被害対策を支援

野生鳥獣に強い集落づくり事業

重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲について、集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。

- ◆集落環境の整備
- ◆集落共同での防除活動
- ◆地域ぐるみでの捕獲



鳥獣被害対策専門員配置事業

鳥獣被害対策の総合的な窓口として、集落への効果的な対策の普及や指導・啓発を実施する。

- ◆市町村や各地域協議会の支援
- ◆防護柵の設置や管理の指導
- ◆集落合意形成への支援



地域協議会の活性化や集落へのきめ細やかな支援

しっかりサポート

成功事例を県内に波及

農林業者等(地域住民)
野生鳥獣に強い集落づくり

市町村

鳥獣被害防止計画に基づく計画的な被害対策



鳥獣被害と
みんなで戦う
元気な集落

1 緊急的な取り組み

「あったか高知・雇用創出プラン」の推進

○「ふるさと雇用再生特別基金事業」(66.0億円)及び「重点分野雇用創造事業等」(115.9億円)の活用により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施。

○雇用創出目標:H21～H24の4カ年で11,500人の雇用を目指す。

○雇用創出状況:H21年度 3,326人 H22年度 3,580人 H23(見込み) 3,283人 H24年度(計画) 1,284人 合計(見込み):11,473人

○H24年度の事業概要

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業 32事業を実施(191百万円活用) → 新規雇用3人(継続雇用82人)
- ・重点分野雇用創造事業 522事業を実施(2,930百万円活用) → 新規雇用1,281人(継続雇用40人)

2 人材育成やマッチング支援の取り組み

人材育成

○各種の技能や資格を取得するための職業訓練枠を拡大するとともに高等技術学校の機能強化などにより、高知県を担う人材を育成し就労につなげる。

- ・職業訓練枠の拡大【H23 64コース 1,035人→H24 87コース 1,395人】
- ・事業主委託訓練の実施【H24 35人】
- ・介護・福祉分野の人材育成(修学資金貸付)【H24 31人】
- ・地域産業担い手人材育成【H22:17校、631人→H23:21校、790人(見込み)】など

マッチングの支援

○雇用におけるミスマッチの解消や県内企業等のニーズに応じた人材確保を支援し、未就職者や離職者の就職を推進。

- ・高校生の就職対策の実施や大卒者等県内就職支援(Uターン就職の促進、インターンシップの取組周知)を実施
- ・就職支援相談センター及びハローワークジョブセンターはりまやでの相談の実施やU・Iターン希望者への無料職業紹介の実施 など

3 抜本的な取り組み

「本県の諸課題に対応した基本政策の推進」＝「雇用の安定・創出に向けた抜本的な取り組み」

(1) 経済の活性化への取り組みでは

○産業推進計画の推進により足腰の強い産業を育成することで、働く場所の創出と雇用の安定化を実現

- (例えば)・企業誘致活動では537人(H23)の新規雇用が発生
- ・新規就業者確保対策(農・林・水)H24年度53人の新たな担い手が生まれる予定

(2) 日本一の健康長寿県構想の推進では

○人材を確保・育成し、どこでも必要なサービスを受けることができる仕組みを回していくことにより、雇用の安定化を実現

- (例えば)・あったかふれあいセンター事業では、31市町村40カ所122人(H23)の新たな雇用を創出(H24継続見込みは27市町村35カ所など)
- ・介護・福祉分野の人材育成・確保では、48人(H23)の雇用を創出(H24継続予定は40人)

(3) インフラの充実と有効活用では

○遅れた社会基盤の整備を促進し、生活環境の向上や地域経済の活性化を図るとともに、地域の雇用維持の下支えを行う

- ※普通建設事業の実施 H23年度 807億円 → H24年度 824億円

「あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など緊急経済対策の中断なき実施

○「ふるさと雇用再生特別基金事業」(66.0億円)及び「重点分野雇用創造事業等」(115.9億円)の活用により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施する。

雇用創出目標

平成21～24年度4年間で
11,500人の雇用を目指す

雇用創出状況

雇用実績

H21年度	3,326人 ^①
H22年度	3,580人 ^②
H23年度 (H24.2.6見込み)	3,283人 ^③

H24当初予算では

31.2億円の基金を活用

1,284人^④の新規雇用を創出

①+②+③+④=11,473人

24年度事業

- ふるさと雇用再生特別基金事業 191百万円活用
 - ▼ 新規雇用 3人(継続雇用82人)
 - ・ 室戸ジオパークインフォメーションセンター運営事業 など
- 重点分野雇用創造事業 2,930百万円活用
 - ▼ 重点分野雇用創造事業 新規雇用246人(継続雇用40人)
 - ▼ 震災等緊急雇用対応事業 新規雇用1,035人
 - ・ 貿易人材育成支援事業
～ 「産業振興計画」の実行に活用 ～
 - ・ ねんりんピックよさこい高知2013開催推進事業 など

※ 新規雇用者数及び継続雇用者数はH24.2.7現在の集計数

中小企業の資金繰りを支援

厳しい経済情勢が続く中、「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援

中小企業制度金融貸付事業費

全体融資枠 471億円(H23当初 471億円)

- 「安心実現のための高知県緊急融資」 融資枠340億円

ポストふるさと雇用再生特別基金事業

198事業が継続

市町村事業

H23:240事業、事業費25億円

産業振興関連:171事業

H23予算額:17.1億円(うち地域AP11億円(101事業))

- 産業振興:55事業(うち地域AP34事業)
- 観光:51事業(うち地域AP33事業)
- 農林漁業:65事業(うち地域AP34事業)

あったかふれあいセンター:40事業

H23予算額:5.1億円

その他の事業:29事業

H23予算額:2.9億円

県事業

H23:64事業、事業費8億円

産業振興関連:26事業

農林水産業関連:29事業

その他:9事業

H24:162事業、事業費10億円

※既存事業への振り替えは除く

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

H24予算額:8億円

補助先:市町村等、補助率:2/3以内

補助対象:ふるさと雇用再生特別基金事業のうち産業振興関連の継続分:124事業(見込み)

※事業者等による継続(県支援なし):32事業、終了:15事業

あったかふれあいセンター事業費補助金

H24予算額:2.1億円

補助先:市町村(35箇所)(予定)、補助率1/2

補助対象:あったかふれあいセンターの運営に要する経費

その他の事業、H24予算額:1千万円

○新制度で継続:3事業(介護・福祉)

○既存事業等により継続:4事業、自立:15事業、終了:7事業

県事業:36事業、事業費5億円

※既存制度への振り替え含む

○県事業で継続:36事業

(産業振興関連17、農林水産業関連12、その他7)

○県事業で継続しなかったもの:28事業

・自立:17事業、他事業へ統合:6事業、終了:5事業

4 平成23年度2月補正予算の概要

(1) 歳 入

(単位 百万円、%)

区 分	平 成 2 3 年 度			前年度2月補正後	前年度2月比増減
	12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一 般 財 源	304,791	1,491	306,282	312,464	△ 2.0
県 税	52,638	1,265	53,903	53,030	1.6
地方消費税清算金	14,174	31	14,205	14,387	△ 1.3
地 方 譲 与 税	11,648	△ 465	11,183	10,343	8.1
地方交付税等 ^{ア+イ}	211,070	△ 56	211,014	219,142	△ 3.7
(うち地方交付税)ア	(173,574)		(173,574)	(165,487)	(4.9)
(うち臨時財政対策債)イ	(37,496)	(△ 56)	(37,440)	(53,655)	(△ 30.2)
財調基金取崩	2,063		2,063	1,000	(106.3)
そ の 他	13,198	716	13,914	14,562	△ 4.4
(2) 特 定 財 源	147,211	△ 2,067	145,144	136,627	6.2
国庫支出金	61,873	5,816	67,689	66,507	1.8
(うちきめ細かな交付金)				(3,315)	(皆減)
(うち光をそそぐ交付金)				(1,270)	(皆減)
県 債 エ	33,308	△ 1,992	31,316	31,246	0.2
(うち行政改革等推進債・退職手当債)オ				(1,234)	(皆減)
(うち補正予算債)	(2,639)	(530)	(3,169)	(3,322)	(△ 4.6)
減債基金(ルール外分)カ	4,000	△ 3,083	917	1,000	△ 8.3
そ の 他	48,030	△ 2,808	45,222	37,874	19.4
総計 (1)+(2)	452,002	△ 576	451,426	449,091	0.5

県債計 (イ+エ:再掲)	70,804	△ 2,048	68,756	84,901	△ 19.0
財源不足額 (イ+オ+カ:再掲)	6,063	△ 3,083	2,980	3,234	△ 7.9

(2) 歳 出

(単位 百万円、%)

区 分	平 成 2 3 年 度			前年度2月補正後	前年度2月比増減
	12月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 経 常 的 経 費	356,665	4,279	360,944	360,937	0.0
人 件 費	126,733	743	127,476	129,685	△ 1.7
(うち退職手当を除く)	(113,713)	(81)	(113,794)	(116,852)	(△ 2.6)
扶 助 費	11,610	△ 329	11,281	11,053	2.1
公 債 費	75,671	△ 804	74,867	78,134	△ 4.2
そ の 他	142,651	4,669	147,320	142,065	3.7
(2) 投 資 的 経 費	95,337	△ 4,855	90,482	88,154	2.6
普通建設事業費	89,577	△ 4,984	84,593	87,214	△ 3.0
(うち公共事業等)	(51,405)	(△ 1,710)	(49,695)	(53,310)	(△ 6.8)
補助事業費	42,235	△ 1,095	41,140	40,646	1.2
単独事業費	47,342	△ 3,889	43,453	46,568	△ 6.7
災害復旧事業費	5,760	129	5,889	940	526.5
総計 (1)+(2)	452,002	△ 576	451,426	449,091	0.5

2月補正のポイント

国の3次・4次補正予算で積み増しされる基金への的確な対応などにより、経済対策と財政の健全化を実施。

ポイント1

1 国補正予算への対応

○各基金への積み増し

67.2億円

- ・妊婦健康診査支援基金 0.2億円
- ・ワクチン接種緊急促進基金 2.8億円
- ・障害者自立支援対策臨時特例基金 1.9億円
- ・安心こども基金 3.0億円
- ・緊急雇用創出臨時特例基金 0.1億円
- (住まい対策拡充等支援事業分)
- ・高校生修学支援基金 2.3億円
- ・森林整備加速化・林業再生基金 54.9億円
- ・森林整備地域活動支援基金 2.0億円

○経済の活性化

6.9億円

- ・競争力強化生産総合対策事業費(生産流通施設整備等) 2.3億円 (H24当初前倒し)
- ・土佐茶振興対策事業費(荒茶加工施設の更新等) 0.9億円 (H24当初前倒し)
- ・農業体質強化基盤整備促進事業費補助金(農業用排水施設等整備) 3.7億円

○南海地震対策

1.9億円

- ・水産物供給基盤整備事業(漁港施設の防災対策強化) 1.9億円 (H24当初前倒し)

2 財政の健全化を進める

ポイント2

- ① 後年度負担の軽減を図るために繰上償還を前倒しして実施
 - ・港湾整備事業特別会計 7.0億円
 - ・流通団地造成事業特別会計 7.0億円
- ② 減債基金のルール外の取崩を中止 30.8億円

5 2月補正予算で積み増しを行う基金の概要

(単位:千円)

基金の名称	妊婦健康診査 支援基金	ワクチン接種 緊急促進基金	障害者自立支援対策 臨時特例基金	安心こども基金	緊急雇用創出 臨時特例基金 (住まい対策拡充等 支援事業分)	高校生修学支援基金	森林整備加速化・ 林業再生基金	森林整備地域 活動支援基金
区分	拡充 〔国四次補正〕	拡充 〔国四次補正〕	拡充 〔国四次補正〕	拡充 〔国四次補正〕	拡充 〔国三次補正〕	拡充 〔国三次補正〕	拡充 〔国三次・四次補正〕	拡充 〔国四次補正〕
設置の目的	母子保健法に基づき市町村が行う妊婦健康診査事業の円滑な推進を図る。	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進する。	障害者自立支援法施行に伴う事業者の運営の安定化や新体系の事業に移行するための支援、また、福祉・介護人材の確保や処遇改善を図るため、基金を設置する。	保育サービス等の充実、すべての家庭を対象とする地域における子育て支援の充実、ひとり親家庭、社会的養護等への支援の拡充等により、子どもを安心して育てることができるような体制を整備するため、基金を設置する。	求職中の貧困・困窮者等に対する雇用及び就業機会の確保に向けた支援のための基金を設置する。	国から県に交付される高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金及び被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金により、経済的理由により修学困難な高等学校等の生徒の教育機会の確保に資する。	間伐等の森林整備の一層の推進と間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図る。	森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保する。
2月補正予算 計上額	18,440	282,691	185,054	298,907	7,427	234,068	5,490,254	199,694
(国)	18,207	282,732	172,500	297,247	7,200	234,068	5,467,864	200,000
(財)	233	△ 41	△ 1,728	1,607	227		△ 2,635	△ 785
(一)			14,282	53			25,025	479
取崩予定期間	H22～H24	H22～H24	H18～H24	H21～H26	H22～24	H21～H26	H21～H26	H14～H25 ※基金終了年度:H28
充当予定事業	市町村が行う妊婦健康診査9回分に必要な経費に対する補助	市町村が行う子宮頸がん等のワクチン接種にかかる経費に対する補助	①事業者の運営の安定化のための助成 ②新体系における基盤整備を図るための助成(施設改修費補助等) ③障害者が地域で安心して生活するための相談支援体制の構築やサービス提供基盤の整備のための助成 ④障害者の一般就労への移行のための助成 ⑤福祉・介護人材の緊急的な確保を図るための補助	①保育サービス等の充実 ②すべての子ども・家庭への支援 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 ④社会的養護の拡充 ⑤児童虐待防止対策の強化	①住宅手当緊急特別措置事業 ②生活福祉資金相談等体制整備事業	①私立の高等学校等に対する授業料減免事業 ②県立及び私立の高等学校等に対する奨学金事業	①間伐 ②林内路網整備 ③森林境界の明確化 ④高性能林業機械の導入 ⑤木材加工流通施設等整備 ⑥木質バイオマス利用施設等整備 ⑦流通経費支援 ⑧森林施業プランナー等の人材育成支援 ⑨地域協議会の運営等	①森林経営計画作成促進 ②施業集約化の促進 ③作業路網の改良活動等
所管課	健康対策課	健康対策課	障害保健福祉課	少子対策課	福祉指導課	私学・大学支援課	林業環境政策課	森づくり推進課